

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月27日
【事業年度】	第27期（自平成23年7月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
【英訳名】	Precision System Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 秀二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303 - 4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 秋本 淳
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303 - 4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 秋本 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成20年6月	第24期 平成21年6月	第25期 平成22年6月	第26期 平成23年6月	第27期 平成24年6月
売上高(千円)	3,397,932	3,802,466	5,637,771	3,142,760	3,520,274
経常利益又は経常損失( ) (千円)	248,074	217,005	653,776	424,664	173,138
当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	400,557	73,599	549,992	366,678	189,057
包括利益(千円)	-	-	-	373,190	244,994
純資産額(千円)	2,423,590	2,559,067	3,370,398	2,861,822	2,613,779
総資産額(千円)	4,224,588	4,123,202	5,238,531	4,602,555	4,584,140
1株当たり純資産額(円)	56,573.08	56,031.83	69,741.46	29,640.40	26,947.89
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	9,350.09	1,718.01	12,674.69	4,017.95	2,071.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	12,651.95	-	-
自己資本比率(%)	57.4	58.2	60.7	58.8	53.6
自己資本利益率(%)	-	3.1	19.7	-	-
株価収益率(倍)	-	64	8	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	199,351	339,751	407,281	403,391	396,598
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	238,872	255,883	174,258	160,140	73,168
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	457,832	173,255	572,494	101,586	273,188
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,459,398	1,952,556	2,636,442	1,990,458	1,762,392
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	86 (16)	84 (11)	90 (14)	99 (12)	98 (11)

(注) 1. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2. 第23期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果がないため記載しておりません。第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第23期、第26期及び第27期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が発生しているため記載しておりません。

4. 平成22年7月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成20年6月	第24期 平成21年6月	第25期 平成22年6月	第26期 平成23年6月	第27期 平成24年6月
売上高(千円)	2,627,341	3,103,115	4,464,334	2,602,333	2,897,149
経常利益又は経常損失( ) (千円)	255,720	104,128	410,563	232,307	231,321
当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	617,303	55,691	414,544	243,833	233,567
資本金(千円)	2,041,778	2,041,778	2,217,194	2,217,194	2,217,194
発行済株式総数(株)	42,840	42,840	45,630	91,260	91,260
純資産額(千円)	2,062,728	2,118,343	2,885,282	2,506,064	2,269,447
総資産額(千円)	3,737,282	3,507,311	4,463,758	4,124,484	4,137,851
1株当たり純資産額(円)	48,149.59	49,447.80	63,198.30	27,427.30	24,867.93
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	-(-)	-(-)	3,000(-)	-(-)	-(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	14,409.51	1,299.99	9,553.27	2,671.85	2,559.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	9,536.13	-	-
自己資本比率(%)	55.2	60.4	64.6	60.7	54.8
自己資本利益率(%)	-	2.7	16.6	-	-
株価収益率(倍)	-	85	11	-	-
配当性向(%)	-	-	31.4	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	77 (12)	74 (8)	64 (8)	71 (8)	75 (9)

(注) 1. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2. 第23期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果がないため記載しておりません。第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第23期、第26期及び第27期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が発生しているため記載しておりません。

4. 平成22年7月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和60年7月	理化学機器（臨床検査機器）の保守メンテナンスを目的として、東京都板橋区に設立。
昭和61年9月	本社所在地を東京都府中市に移転。
平成元年2月	自社製品として、分注装置、希釈装置、洗浄装置等の理化学機器の製造販売を開始。
平成3年2月	研究開発施設として、千葉県松戸市に松戸研究所を設置。
平成5年1月	本社所在地を東京都稲城市に移転。
平成7年6月	磁性体粒子法を利用した化学発光免疫測定装置（HiMICO）の製品化に成功。開発技術について、日本、米国、欧州等の世界各国に特許出願し、マグトレーション・テクノロジーと名付ける。
平成7年10月	マグトレーション・テクノロジーを利用したDNA自動抽出装置等の製品化に成功。
平成8年8月	東洋紡績(株)とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成9年11月	F.Hoffmann-La Roche Ltd.（スイス）とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成10年12月	ドイツBoehringer Mannheim GmbHとDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結（現在はRoche Diagnostics Ltd（スイス）と契約更新）。
平成12年10月	スウェーデンMagnetic Biosolutions Sweden ABとDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成13年2月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現 J A S D A Q市場）に株式を上場。
平成13年4月	稲城市の本社と松戸研究所を統合し新本社社屋に集約。本社所在地を千葉県松戸市に移転。
平成13年7月	米国子会社PSS Bio Instruments, Inc.（現 Precision System Science USA, Inc.、米国カリフォルニア州）及び欧州子会社Precision System Science Europe GmbH（ドイツ マインツ市、現在はドイツ ヴォルシュタット市）を設立。
平成14年7月	子会社ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)（千葉県松戸市）を設立。
平成14年8月	ノルウェーQiagen AS及びドイツQiagen GmbHとDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結（現在はQIAGEN Instruments AG（スイス）と契約更新）。
平成16年8月	(株)三菱化学ヤトロン（現 三菱化学メディエンス(株)）と小型免疫化学発光測定装置に関するOEM契約を締結。
平成18年5月	米国Invitrogen Corporation（現 Life Technologies Corporation）とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成18年7月	投資会社として子会社PSSキャピタル(株)を設立。同社によりバイオコンテンツ投資事業有限責任組合が設立・運営される。
平成18年8月	米国Beckman Coulter, Inc.とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成19年2月	米国NanoString Technologies, Inc.とサンプル精製・反応処理システムに関するOEM契約を締結。
平成19年7月	GEヘルスケアバイオサイエンス(株)（現 GEヘルスケア・ジャパン(株)）とタンパク質の自動精製装置及び試薬キット（Purelumnシステム）に関する国内独占販売契約を締結。
	米国子会社PSS Bio Instruments, Inc.をPrecision System Science USA, Inc.に社名変更。
平成21年9月	エヌピーエス(株)の株式を一部取得し関係会社とする。
平成22年10月	J A S D A Qスタンダード市場に移行。
平成24年7月	エヌピーエス(株)の株式を追加取得し連結子会社とする。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社（6社及び1組合）及び関連会社1社により構成されており、バイオ関連事業及び投資事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

#### (1) バイオ関連事業

バイオ関連事業の主な事業内容は、遺伝子・タンパク質解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化装置、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発及び製造販売ならびに自動化装置に使用される試薬及びプラスチック消耗品の製造販売等であります。

なかでも、独自の特許技術を利用して開発したオリジナル製品でありますDNA自動抽出装置等を主力製品と位置付けており、ロシグループやキアゲングループなどグローバル企業とのOEM契約を通じ、ワールドワイドに製品供給を行っております。

##### 製品の概要

#### (a) DNA自動抽出装置等

当社グループの国際特許技術であるマグトレーション・テクノロジーを利用した自動化装置の区分であり、DNA自動抽出装置の他、免疫化学発光測定装置等も含んでおります。

DNAの抽出に関しては、従来、その大部分を研究員が手作業で行っていましたが、DNAの解析や遺伝子検査が本格化する中、大量のサンプルを短時間で処理する必要性が生じてきております。これに伴い、DNA自動抽出装置等の一つである本装置の販売台数も増加してきております。

本装置のユーザーは、現在、国内及び海外の大学や病院の研究機関、臨床検査センター、製薬会社、化学メーカーなどであり、本装置はゲノム解析や遺伝子検査等に利用されております。

#### (b) 試薬・消耗品類

DNA抽出やタンパク質精製などに利用される各種の試薬及び当社装置の使用に伴い消費される反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品類は当社から購入する契約となっております。

#### (c) メンテナンス関連

装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

#### (d) その他

上記(a)(b)(c)のいずれにも該当しない売上を区分しています。主には、研究施設などで利用される特注自動化機器や顧客要求に基づく新規の製品開発、他社製品の販売代理活動などの売上が区分されています。

##### DNA自動抽出装置等について

当社グループの主力製品であるDNA自動抽出装置等の概要は、以下のとおりであります。

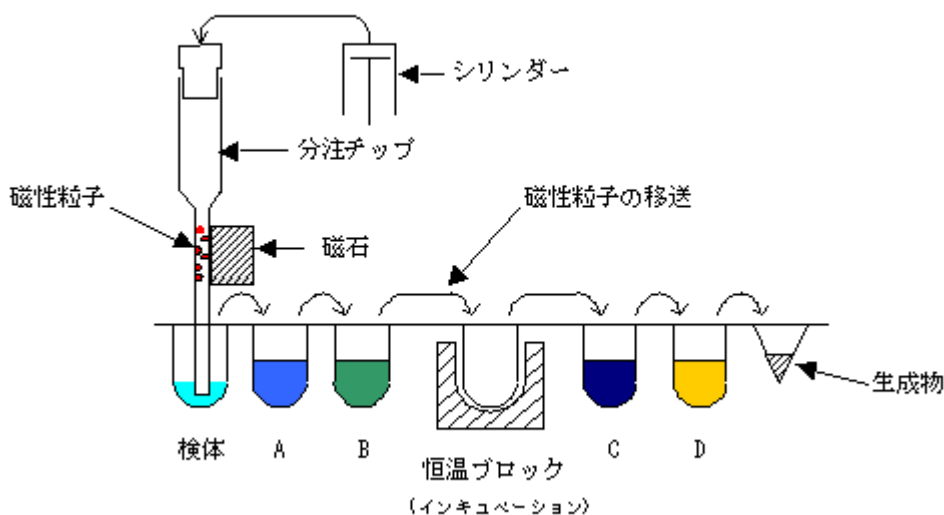
#### (a) 特許技術であるマグトレーション・テクノロジーについて

マグトレーションとは、Magnet（磁石）と Filtration（濾過）を縮めた当社の造語であります。本技術の仕組みは下記図のとおりであり、試薬とDNAに反応する物質を塗布した磁性を持った微粉末（磁性粒子）を利用することが、本技術の特徴であります。

図に沿って説明しますと、まず、DNAを抽出するための試薬A B C D 4種類（試薬メーカーにより4種類とは限らない）をあらかじめチューブ（反応容器）に分注しておきます。次に、検体と磁性粒子をチップ（ノズル）により吸引・吐出し、これを繰り返し攪拌します。その溶液を吸引したチップとともに次のチューブに移動し、ここでも吸引・吐出を繰り返し試薬Aと反応させます。反応完了時には、磁性粒子にDNA断片が付着した形となります。ここで、チップのキャピラリー部（細くなっている部分）に磁石を装着し、そのままの状態吸引・吐出を繰り返すことにより、チップ内部で磁石に吸い寄せられた磁性粒子とともにDNAを捕獲します。不要となった溶液はチューブ側に排出されます。磁性粒子とともに捕獲されたDNAは、次の試薬Bの入ったチューブへと移行し、同様の作業を行いDNAに付着した不純物を取り除く反応を行います。次々にチューブを移行し作業を繰り返していくことで抽出作業を行います。最終的には、磁性粒子とDNAを引き離し、磁石を利用して磁性粒子のみを捕獲すれば、ピュアな形でDNAを抽出することができます。なお、工程の中で温度調整が必要な場合は恒温ブロックを利用します。

この工程の中で、当社グループの特許技術を簡単に説明しますと、チップ側に磁石を装着し反応液の吸引・吐出をコントロールすること及びそのまま次のチューブへと磁性粒子を移行させて一連の作業を行うことにあります。したがって、当社グループの特許技術を利用することなくDNA自動抽出装置等を製造すること自体は可能であります。また、当社グループの特許技術は、DNA抽出のための原理が特許となっておりますが、磁性粒子を用いること自体は特許ではありません。

《マグトレーション・テクノロジーの概念図》



## (マグトレーション・テクノロジーの特徴)

- ・機械構造がシンプルであり、製造に関して特殊技術を必要としない。
- ・抽出に関して完全自動であり、従来手法で2～3時間要した作業を10～30分程度で完了することが可能である。
- ・1本の使い捨てチップで1検体の抽出作業が完了することから、クロスコンタミネーション（サンプル間の混合）が発生しない。
- ・数 $\mu$ l（マイクロリットル=1リットルの百万分の1）というごく微量な溶液にも対応可能である。
- ・DNA、RNA、mRNA（注1）、プラスミド（注2）等、様々な抽出対象物に対応できる。
- ・反応工程を自在に設定できるため、どのような試薬にも対応可能であり汎用性が高い。

（注）1．DNA内の遺伝情報は、一本鎖RNAに転写された後、アミノ酸配列に翻訳されタンパク質が合成される。この際に生じたRNAをmRNA（メッセンジャーRNA）と呼ぶ。

2．ある種の細菌に天然に存在する冠状二本鎖DNAのこと。

## (b) 販売方法について

DNA自動抽出装置等の販売方法については、試薬メーカーとの業務提携による他社ブランドでのOEM販売を中心に展開しております。OEM契約先としては、現在、Roche Diagnostics Ltd.（スイス）、QIAGEN Instruments AG（スイス）、三菱化学メディエンス(株)、Life Technologies Corporation（米国）、Beckman Coulter, Inc.（米国）、NanoString Technologies, Inc.（米国）等と契約を締結しており、これらの契約先に製品供給を行っております。また、ユーザー動向把握の観点から、規模は小さいながら自社ブランドによる直接販売も行っております。

## (c) 生産体制について

DNA自動抽出装置等に関しては受注生産を基本としており、製造に関しては機種毎に複数の外注先を利用しております。外注先としては、海外規格や量産にも対応できる製造体制を持ったメーカーや単品の受注開発を得意とするメーカー及びソフト開発会社等があります。これらの外注先は、当社グループと友好関係にある協力工場として位置づけております。

## (2) 投資事業

投資事業の主な事業内容は、ベンチャー企業の投資・育成及び投資ファンドの運営であります。

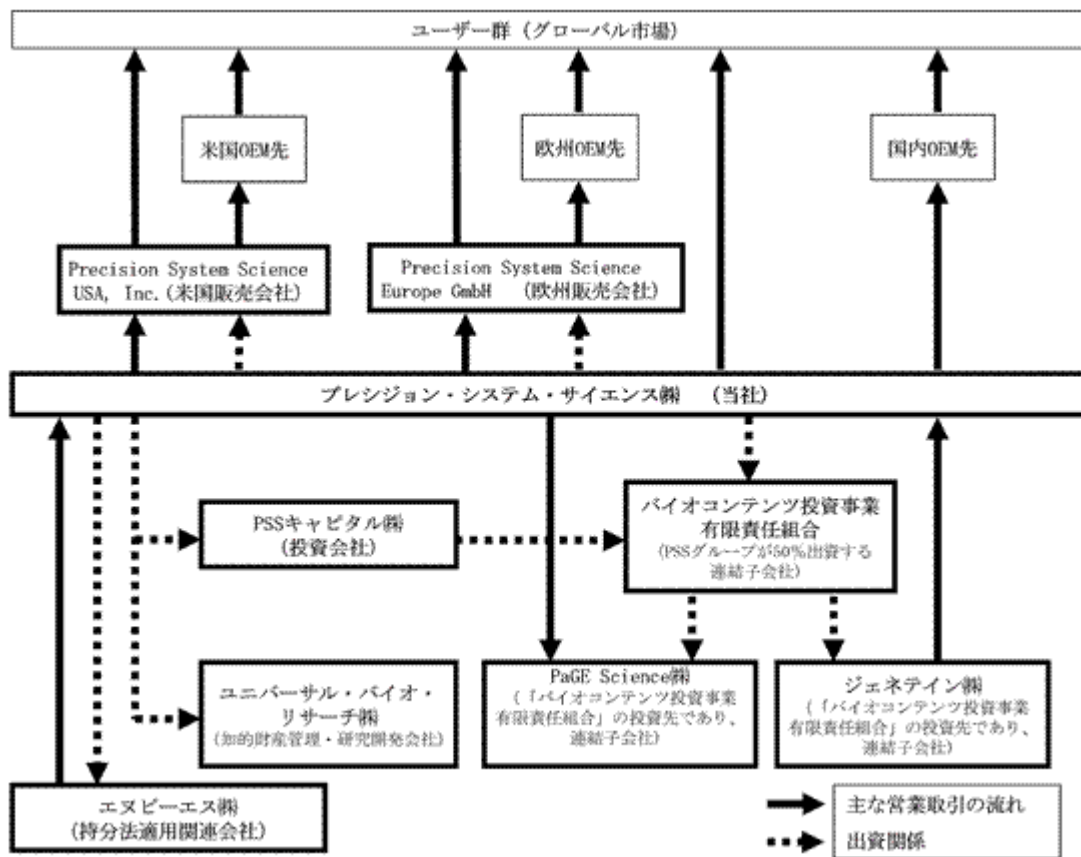
## (3) 当社グループの事業に係わる位置付け等

当社グループの事業に係わる位置付け等は、以下のとおりであります。

名称	主要な事業の内容
プレジジョン・システム・サイエンス(株)	DNA自動抽出装置等や消耗品などの開発・製造販売等
Precision System Science USA, Inc. (連結子会社)	米国販売
Precision System Science Europe GmbH (連結子会社)	欧州販売
ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株) (連結子会社)	知的財産管理・研究開発
PSSキャピタル(株) (連結子会社)	バイオ・ベンチャーへの投資・育成
バイオコンテンツ投資事業有限責任組合 (連結子会社)	バイオ・ベンチャーへの投資・育成
ジェネティン(株) (連結子会社)	試薬開発・製造
PaGE Science(株) (連結子会社)	バイオレメディエーション
エヌピーエス(株) (持分法適用関連会社)	電子機器、計測機器、自動制御装置等の製造販売

Precision System Science USA, Inc.は、米国におけるOEM先窓口としての連携強化、新たな業務提携先・OEM先の開拓、大学・研究機関などへの営業活動、展示会や学会への参加を通じた技術情報交流などの活動をしております。Precision System Science Europe GmbHは、欧州において同様の活動を行っております。ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)は、当社グループの知的財産権に係る出願・取得・管理及び譲渡・実施権付与ならびに研究開発等を行っております。PSSキャピタル(株)は、ベンチャー企業への投資・育成及びファンド運営を行っております。バイオコンテンツ投資事業有限責任組合は、PSSキャピタル(株)が運営している投資ファンドであります。ジェネティン(株)は、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の投資先であり、試薬開発・製造を事業目的とする会社であります。PaGE Science(株)は、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の投資先であり、バイオレメディエーション関連事業を事業目的とする会社であります。エヌピーエス(株)は、当社製品(一部)の製造委託先であり、安定的な生産管理体制の確立・強化と製造コスト削減を目的とした資本連携先であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



上記の系統図は、主な営業取引の流れ及び出資関係を示したものであります。ユーザー群とは、大学・研究機関・臨床検査センター・製薬会社・化学メーカーなどを指します。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Precision System Science USA, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$6,579,537.95	米国販売	100.0 (0.0)	当社製品の米国市場向け販売 役員の兼任有り
(連結子会社) Precision System Science Europe GmbH	ドイツ ヴォルシュタット市	EUR1,000,000.00	欧州販売	100.0 (0.0)	当社製品の欧州市場向け販売 役員の兼任有り
(連結子会社) ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)	千葉県松戸市	35百万円	知的財産管理・研究開発	100.0 (0.0)	当社グループの知的財産管理、研究開発 役員の兼任有り
(連結子会社) PSSキャピタル(株)	千葉県松戸市	30百万円	バイオ・ベンチャーへの投資・育成	100.0 (0.0)	当社グループの投資会社 役員の兼任有り
(連結子会社) バイオコンテンツ投資事業有限責任組合	千葉県松戸市	300百万円	バイオ・ベンチャーへの投資・育成	50.0 (5.0)	当社グループが出資する投資ファンド
(連結子会社) ジェネティン(株)	東京都千代田区	75百万円	試薬開発・製造	80.0 (80.0)	当社グループが出資する投資ファンドの投資先 当社製品(試薬)の製造 役員の兼任有り
(連結子会社) PaGE Science(株)	東京都小金井市	14百万円	バイオレメディエーション	66.3 (66.3)	当社グループが出資する投資ファンドの投資先 営業上の取引有り
(持分法適用関連会社) エヌピーエス(株)	秋田県大館市	80百万円	電子機器、計測機器、自動制御装置等の製造販売	33.4 (0.0)	当社製品(装置)の製造 役員の兼任有り

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 上記連結子会社のうち、Precision System Science USA, Inc.、Precision System Science Europe GmbH及びバイオコンテンツ投資事業有限責任組合は、特定子会社であります。

3. Precision System Science Europe GmbH, Precision System Science USA, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	Precision System Science USA, Inc.	Precision System Science Europe GmbH
(1) 売上高	708百万円	1,853百万円
(2) 経常利益	24百万円	29百万円
(3) 当期純利益	18百万円	20百万円
(4) 純資産額	50百万円	308百万円
(5) 総資産額	365百万円	562百万円

4. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合については、持分は100分の50以下であるものの、連結子会社PSSキャピタル(株)が単独で運営しているため連結子会社としております。

5. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の「資本金又は出資金」欄は、当社グループの出資約束金額は500百万円ですが、キャピタルコール方式によるため、平成24年6月30日現在の出資履行金額を表示しております。
6. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の「議決権の所有割合」欄は、出資比率を記載しております。
7. 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合であり、内数で記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	89 (10)
米国	5 (-)
ドイツ	4 (1)
合計	98 (11)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む)は、( )内に平均人数を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
75 (9)	41.2	7.2	5,396

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	75 (9)
合計	75 (9)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む)は、( )内に平均人数を外書で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞からは回復の兆しが見られるものの、資源価格の高騰や歴史的な円高が継続していることなどから、先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、バイオ関連業界において、遺伝子やタンパク質の解析や診断に利用される自動化装置の製造販売、それら装置に使用される試薬や反応容器などの消耗品類の製造販売に注力してまいりました。

当社グループの主力製品は、血液や組織細胞などから遺伝子やタンパク質を抽出・精製するための自動化装置（DNA自動抽出装置）であり、当社の特許技術を利用したオリジナル製品群であります。これら製品は、大手企業へのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心にワールドワイドに展開しております。主要なOEM先は、ロシユグループ、キアゲングループ、三菱化学メディエンス(株)、ライフテクノロジーズ社、ベックマン・コールター社、ナノストリング社などとなっております。

また、近年はOEMばかりではなく、自社ブランドによる販売展開にも注力しております。

	平成23年6月期 (前連結会計年度)		平成24年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 比較増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	百万円 3,142	% 100.0	百万円 3,520	% 100.0	% 12.0
売上総利益	1,088	34.6	1,271	36.1	16.8
営業損失( )	432	13.8	136	3.9	-
経常損失( )	424	13.5	173	4.9	-
当期純損失( )	366	11.7	189	5.4	-

前連結会計年度は、一昨年新型インフルエンザの流行が収束する過程で、OEM先において当社製品（装置及び消耗品）が過剰在庫となった影響から、大幅に売上高を落とす結果となりました。当連結会計年度は、一部にその影響が残る上、輸出依存の当社にとって厳しい円高が続きましたが、キアゲングループや三菱化学メディエンス(株)向け販売が好調に推移したことなどから、売上高3,520百万円（前年同期比12.0%増）、売上総利益1,271百万円（前年同期比16.8%増）と増収増益を確保いたしました。

一方で、研究開発費やその他経費の削減にも注力し、販売費及び一般管理費は1,407百万円（前年同期比7.4%減）となり、その結果、営業損失136百万円（前年同期は営業損失432百万円）となりました。残念ながら赤字計上となりましたが、赤字幅は大きく改善されました。

その他、決算期末に向けて円高傾向が続き、為替差損31百万円が発生したことなどから、経常損失173百万円（前年同期は経常損失424百万円）、当期純損失189百万円（前年同期は当期純損失366百万円）となりました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	平成23年6月期 (前連結会計年度)		平成24年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 比較増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ロシユグループ	944	30.1	806	22.9	14.6
キアゲングループ	700	22.3	969	27.6	38.4
その他OEM先	1,136	36.1	1,265	35.9	11.3
自社販売先	360	11.5	478	13.6	32.6
合計	3,142	100.0	3,520	100.0	12.0

ロシユグループ向け販売は、前述の過剰在庫の影響が未だに残る形となり、売上高806百万円（前年同期比14.6%減）となりました。ただし、取引状況は回復基調にありますので、今後に期待できるものと考えております。

キアゲングループ向け販売は、引き続き好調な販売を維持し、売上高969百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

その他OEM先に関しましては、一部の米国OEM先が低調に推移しましたが、新規OEM先として装置の開発契約を結んだアイルランドのバイオトリン社（イタリアのディアソリン社の子会社）や米国アイビス社（米国アボット社の子会社）に対し、開発進捗に伴う売上が計上されております。また、三菱化学メディエンス(株)に対する販売も好調に推移したことなどから、売上高1,265百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

自社販売先に関しましては、前連結会計年度より注力しているエビジェネティクス分野に対する装置及び試薬の販売が拡大してきたことや米国ナノストリング社が供給している遺伝子解析装置に関する日本国内への販売代理活動などが功を奏し、売上高478百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

製品区分別の売上高は、下表のとおりであります。

	平成23年6月期 (前連結会計年度)		平成24年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 比較増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
DNA自動抽出装置等	1,990	63.3	2,051	58.3	3.0
試薬・消耗品類	790	25.2	898	25.5	13.6
メンテナンス関連	311	9.9	320	9.1	2.9
その他	49	1.6	249	7.1	401.3
合計	3,142	100.0	3,520	100.0	12.0

(注) 当連結会計年度より、製品区分の表示を変更しております。当連結会計年度を前連結会計年度における製品区分別に表示すると、DNA自動抽出装置等2,051百万円、プラスチック消耗品791百万円、その他理化学機器249百万円、その他製品427百万円となります。

#### DNA自動抽出装置等

当区分は、当社の特許技術を利用した自動化装置の区分であり、ロシュグループやキアゲングループ等に供給しているDNA自動抽出装置の他、三菱化学メディエンス㈱に供給している免疫化学発光測定装置や自社ブランド展開しているタンパク質自動精製装置などがあります。

当連結会計年度は、ロシュグループや一部の米国OEM先向けの販売が低調でしたが、キアゲングループや三菱化学メディエンス㈱向け販売が好調に推移したことから、売上高2,051百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

四半期毎の販売推移は、下表のとおりであります。販売単価は、為替の影響や機種により価格帯が異なることなどから、変動しているものであります。

	平成23年6月期 (前連結会計年度)				平成24年6月期 (当連結会計年度)			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
販売台数(台)	316	169	281	244	243	331	207	405
販売金額(千円)	623,144	355,111	546,226	466,266	456,905	544,719	375,598	674,114
販売単価(千円)	1,971	2,101	1,943	1,910	1,880	1,645	1,814	1,664

#### 試薬・消耗品類

当区分は、DNA抽出やタンパク精製などに利用される各種の試薬及び当社装置の使用に伴い消費される反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品類は当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、過剰在庫の調整もほぼ終了し、売上高898百万円（前年同期比13.6%増）となりました。当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

#### メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高320百万円（前年同期比2.9%増）となりました。当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

#### その他

当区分は、上記のいずれにも該当しない売上を区分しています。主には、研究施設などで利用される特注自動化機器や顧客要求に基づく新規の製品開発、他社製品の販売代理活動などの売上が区分されています。

当連結会計年度は、新規OEM先として装置の開発契約を結んだアイルランドのバイオトリン社（イタリアのディアソリン社の子会社）や米国アイビス社（米国アボット社の子会社）に対し、開発進捗に伴う売上が計上されたこと、また、米国ナノストリング社が供給している遺伝子解析装置に関する日本国内への販売代理活動などが功を奏し、売上高249百万円（前年同期比401.3%増）となりました。当区分の売上高は、開発案件の受注状況などにより大きく変動いたします。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

当連結会計年度の日本の売上高は2,937百万円（前年同期比12.2%増）となり、その内、外部顧客に対する売上高は964百万円（前年同期比66.4%増）となりました。三菱化学メディエンス㈱向け販売や自社販売などの国内販売が好調に推移いたしました。一方、営業費用は2,954百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業損失16百万円（前年同期は営業損失331百万円）となりました。

#### 米国

当連結会計年度の米国の売上高は708百万円（前年同期比18.5%減）となりました。一部の米国OEM先への販売が低調に推移したことから減収となりました。一方、営業費用は677百万円（前年同期比18.3%減）となり、営業利益30百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

当連結会計年度は、減収減益となったものの、米国では現在、新規OEM先となるアイビス社（アボット社の子会社）を獲得するなど、今後期待できる案件が進捗しております。

#### ドイツ

当連結会計年度のドイツの売上高は1,853百万円（前年同期比9.0%増）となりました。キアゲングループ向け販売が好調に推移いたしました。一方、営業費用は1,837百万円（前年同期比8.8%増）となり、営業利益16百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び預金同等物は1,762百万円（以下「資金」という。）となり、前連結会計年度末に比べ228百万円の減少となりました。

#### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

減価償却費123百万円、仕入債務の増加22百万円などの資金の増加がありましたが、税金等調整前当期純損失170百万円、売上債権の増加347百万円、たな卸資産の増加41百万円などの資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローとしては396百万円の減少（前年同期は403百万円の減少）となりました。

#### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

有形固定資産の売却による収入1百万円などの資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出60百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円、投資有価証券の取得による支出（PSSキャピタル㈱が運営するベンチャーファンドによる投資実行）9百万円などの資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては73百万円の減少（前年同期は160百万円の減少）となりました。

#### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

長期借入れによる収入800百万円などの資金の増加がありましたが、長期借入金の返済による支出315百万円、社債の償還による支出200百万円、リース債務の返済による支出11百万円などの資金の減少があり、財務活動によるキャッシュ・フローは273百万円の増加（前年同期は101百万円の減少）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	前年同期比(%)
日本(千円)	1,957,345	+7.2
ドイツ(千円)	282,614	+29.1
合計(千円)	2,239,960	+9.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、当社グループ製品は、受注生産を基本としております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	912,925	+71.9	38,007	57.7
米国	768,050	+18.6	178,704	+54.0
ドイツ	1,766,715	+15.0	126,257	39.8
合計	3,447,692	+27.0	342,969	17.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	前年同期比(%)
日本(千円)	964,728	+66.4
米国(千円)	705,425	18.6
ドイツ(千円)	1,850,119	+9.1
合計(千円)	3,520,274	+12.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Qiagen Instruments AG	503,890	16.0	805,833	22.9
Roche Diagnostics GmbH	931,604	29.6	794,281	22.6
三菱化学メディエンス(株)	363,498	11.6	620,017	17.6
Life Technologies Inc.	327,873	10.4	-	-

(注) 当連結会計年度のLife Technologies Inc.につきましては、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 既存事業の拡大

現在のDNA自動抽出装置を中心とした事業は、OEMを主体としたワールドワイド展開により、一定の成功を収めたものと考えております。当面の間は、本製品を中心とした事業展開に変動はないものと考えており、顧客要求に基づく性能改善やコストダウンなどの製品力強化に注力していく方針であります。

また、近年は、単なるDNA抽出ではなく、遺伝子が正常に機能しているかを解析するエピジェネティクス研究分野、遺伝子の配列を高速に決定する次世代シーケンサーの前処理など、様々な研究分野における複雑な前処理工程の自動化ニーズが起きているため、こういった要望に応えることにより、DNA自動抽出装置の応用範囲の拡大にも努めていく方針であります。

#### (2) 遺伝子測定システムへの展開

次なる施策として、遺伝子の抽出から増幅・測定までの一貫自動化システムの構築を行います。そこには、PSSオリジナルの測定技術や診断デバイスなど、特許技術を搭載したシステム化を目指します。

研究分野においては、遺伝子の抽出・増幅・測定はまったく異なった設備でありました。様々な研究を行うにはその方が合理的であったことと、それぞれ独立した技術として発展してきた経緯があったためです。しかしながら、今後、遺伝子診断の本格的な実用化のためには、誰にでも扱いが容易で、再現性の高い一貫自動化システムの構築が必要不可欠であります。当社として、考え得る最も合理的なシステムを用意して、その時期に備える方針であります。

#### (3) OEM事業と自社販売の共存

バイオ関連業界において、新たな技術を製品化し、世界を相手に販売活動を行っていくには、大手企業と提携しOEM供給を行うことが、最も合理的で成功確率の高い方法であると認識しています。したがって、上記(1)(2)の分野ともに、然るべき大手企業に提案し、OEM事業としての道筋をつけていく方針であります。

その一方で、OEM事業は、提携相手の方針転換や内部事情などの影響を受けやすい点に危うさもあり、近年は、自社販売にも注力しております。最終ユーザーに販売するためには、システムに搭載する試薬や測定項目が必要であるため、試薬の品揃え強化にも注力しております。また、OEM先との販売地域の区割りが必要となる場合もあります。いずれにせよ、製品仕様や販売地域などの細かな設定を行うことで、当面の間は、OEM事業と自社販売の共存が必要と考えております。

上記のような施策を実施していくことで、中長期的にはバイオ関連業界における総合的なインフラ提供企業へと発展していく方針であります。その実現のためには、自社の研究開発の強化、バイオ関連業界における試薬メーカーや装置メーカーとの連携強化あるいは企業買収などの施策も実行していく必要があるものと考えております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年9月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) DNA自動抽出装置等への依存について

当社グループの売上高の本装置への依存度は58.3%（当連結会計年度）と高く、当面もこのような高依存度が継続することが予想されます。そのため、当社グループの業績は、ユーザーの本装置への需要の変化、本装置の他社製品との競合状況の影響を受けることが予測されます。

また、本装置はOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に展開しており、その販売力に依存しているため、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中に不確実性が相当程度含まれることは否めません。また、同様の理由により、過年度の経営成績だけでは、今後の当社グループ業績の判断材料としては不十分な面があると考えられます。さらに、今後当社グループが予想しない支出、投資などが発生し、当社グループの事業戦略が変更される又は経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 特定の販売先への依存について

当社グループ売上高の内、ロシユグループ、キアゲングループ向けの売上高が50.5%（当連結会計年度）を占めております。現在は、特定の企業グループに対する依存度が高くなっておりますが、当社のOEM契約は、非独占的な契約でありますので、今後、OEM先を増やしていくことで依存度を低下させていきたいと考えております。

しかしながら、当社グループの計画通りにOEM契約先が増加していく保証はなく、また、当面の間は上記2グループへの依存度は高いまま推移するものと考えております。

当社グループにとって、上記2グループはいずれも安定的な取引先であると認識しておりますが、このような関係が今後とも継続するという保証はなく、また、現時点においては売上依存度が高いため、当社グループの事業戦略及び経営成績は、上記2グループの経営成績や財政状態、事業戦略により重大な影響を受ける可能性があります。

##### (3) OEM契約について

当社グループは、DNA自動抽出装置等について、現在、複数の会社とOEM契約を締結しております（当連結会計年度末）。いずれの会社とのOEM契約も、供給先試薬メーカー向けにカスタマイズした製品に関してはOEM供給先が独占的に購入するという契約内容となっておりますが、原則、当社グループがスタンダード製品等の自社製品を製作・販売・供給することについては何ら制限しておりません。したがって、当社グループが他社に対して自社製品を製作・販売することや他の試薬メーカー等とOEM契約を結ぶことは現時点では制限されておられません。

上記のとおり、DNA自動抽出装置等に関する当社グループの販売活動はOEM先に依存しております。各契約の内容については、将来的に見直し又は解消が行われる可能性があります。仮にこれらの各契約が将来において見直しあるいは解消された場合、現段階では特定のOEM供給先に対する売上依存度が高いことから、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、より多くのOEM先を確保し、事業拡大及びリスク低減を図るべく、今後とも努める方針であります。当社グループのOEM先確保が計画どおり進展するという保証はありません。

##### (4) 為替リスクについて

当社グループの海外売上高は2,702百万円となっており、売上高の76.8%（当連結会計年度）を占めております。海外売上高の大半は欧米のOEM先向けのものであり、その取引価格はユーロ建、ドル建、円建価格のものが混在しております。価格に対する為替の影響については、概ね、その為替差損益について両社で折半し、取引価格に加減算する契約となっておりますが、いずれにせよ為替変動の影響を受けるものとなっております。

当社グループは、為替変動の影響を極力排除する目的から、ロシユグループ向け及びキアゲングループ向けプラスチック消耗品の一部につき、欧州子会社にて外注先を利用した現地生産・販売をしておりますが、海外売上高の構成比は高く、為替動向によっては当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

##### (5) 特定の仕入先、外注先への依存について

当社グループは、自社でハードウェア設計を行いますが、大規模な製造設備を持たず人的にも少人数のため、一部の製品を子会社で製造していることを除き、原則、製造にあたっては外注先を活用しております。外注先に関しては、一部の消耗品に関しては海外現地生産を実施しておりますが、更なる多様化を進めていく方針であります。

なお、これらの外注先の経営状態、生産能力、品質管理能力その他の理由により、適切な時期に装置を製造することができない場合又は当社グループとこれらの外注先との関係に変化が生じた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。



(6) 遺伝子関連業界の将来性について

当社グループは、国内外の遺伝子関連業界（バイオ市場）において、DNA自動抽出装置等を製造販売しております。当社グループは、当社グループが属するこれらのバイオ市場は今後とも拡大していくものと予想しておりますが、これらの市場は未だ黎明期にあり、既に確立されたものではありません。その動向については不明確かつ不確実な部分も極めて多く、客観的な情報が著しく乏しいのが現状であります。従いまして、今後必ずしも当社グループの予測どおりに市場が進展するという保証があるものではありません。

(7) 法的規制について

医療用機器の取扱いに関しては多くの規制が存在しますが、国内と海外においてこの取扱いは異なっております。

国内において、当社グループの提供するDNA自動抽出装置等は医療用機器に分類されません。同装置は、あくまでDNAなどの抽出を行う前処理装置であって、病気の診断を行うものではないからです。しかし、何らかの数値を示し、それを基に医療行為が行われる場合には医療用具とみなされ、測定まで含めた全自動装置となれば許認可の取得が要求されます。ちなみに、当社は免疫測定装置を製造していることから医療用具製造許認可を取得しております。

海外においては、OEM先を通じて、免疫測定装置としての認可を取得している他、一部の製品に関しては、OEM先が有する遺伝子診断システムの前処理機としての認可を取得しております。いずれにせよ、当社単独ではなく、OEM先を通じて、装置と試薬がセットとなったシステムの一部としての取得であります。

当社グループは、今後、遺伝子抽出から診断までの一貫自動化システムに各種試薬も搭載し、臨床診断分野に進出する方針であるため、必要な許認可の取得準備も進めて参りますが、当社グループがこれを取得できるという保証はありません。仮に取得できない場合には、日米欧の臨床診断マーケットという大市場を逸し、当社グループの事業計画及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの事業に対して将来新たな法的規制が課された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 研究開発活動について

当社グループの属する遺伝子関連業界は、未だ黎明期にあつて技術革新がめまぐるしい業界であります。こういった市場変化にきめ細かく対応するためには、小回りの利く柔軟な組織体を持ち、特許戦略を適確に推進しながら、ターゲットを絞った研究開発テーマに迅速に取り組むことが極めて重要であります。変化が激しく流動的な市場であるからこそ、当社グループのようなベンチャー企業でも並居る大手企業に伍して市場の覇権を握るチャンスが十分にあると考えています。

その実現のために当社グループでは、市場の需要を先読みした完成度の高い製品を先行販売し、それがもたらすデファクト・スタンダード化の実現に重点を置いた研究開発活動を推進すべきと考えております。

現在、当社グループでは、上記を踏まえた研究開発プロジェクトを推進しておりますが、これらをはじめとした研究開発活動には多額の資金と効果的な設備、そして多くの優秀な人材を要するものであります。そのため、当社グループは今後とも、かかる経営資源の一層の充実・確保に務める方針です。しかしながら、かかる経営資源の確保や研究開発活動が当社グループの計画どおりに順調に行われるという保証はなく、また、技術環境等の変化如何によっては、各プロジェクトの目指す開発目標が変貌を余儀なくされ、当社グループの企業体力に比べて適正な規模や内容ではなくなる可能性があります。そのような場合、研究開発プロジェクトの遅延につながることで、投下資本の回収に遅れを生じたり、過重な有利子負債を抱える可能性があるほか、当社グループが業界の技術革新に乗り遅れる結果、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 国内外の顧客対応及び競合について

遺伝子関連業界において、現時点におけるマーケットの中心は米国、欧州にあります。したがって、当社グループ製品もその需要を海外に求める必要があり、現実に日本からの輸出が先行した事業展開となっております。当社グループとしては、国内外を問わず今後更なる事業展開を図るため、自社販売製品のメンテナンス体制及びOEM量産機種及びプラスチック消耗品の現地生産を重要な課題と認識し、欧米市場向け製品供給体制の強化に取り組んでおります。ただし、現地国の国情や法令制度あるいは取引慣行等の諸事情により、国内外への事業展開が当社グループの計画どおり進展しない可能性があり、この場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。また、このように当社グループの属する市場が国内外を問わないことから、日本国内のみならず世界中の同業他社との競合が発生し激化する可能性があります。かかる国内外での競合が当社グループの事業計画又は経営成績に影響を与えることは十分予測されるところであります。

(10) 知的財産権について

当社の特許戦略について

当社グループは、既にマグトレーション・テクノロジーを始めとする様々な特許について、国内外で出願・登録しております。これら特許は、当社グループ事業基盤にとって極めて重要性が高いものと考えております。

しかしながら、遺伝子関連業界においては、日々新しい技術の開発が進められています。したがって、当社グループが当社グループの技術の特許権等により保全したとしても、より優れた技術開発によるDNA抽出装置等が

発明され、当社グループの特許技術が淘汰されるリスクは常に存在しております。仮に、当社グループの技術を超えるような優れた他の技術が開発された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、提携先が保有する特許を侵害しないよう、提携先から独占的な使用許諾を受けております。この契約に基づき、当社は、新たに契約関係に入るサプライセラー又はOEM先ごとに課される一時金及びDNA自動抽出装置等の売上高の一定料率をロイヤリティーとして支払うこととなっております。なお、提携先との合意により、ロシグループに対する売上高は、ロイヤリティーの計算対象である売上高からは除外されております。

#### 知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当社は、平成22年11月、韓国のBIONEER Corporationに対し、当社の特許技術を侵害されたとして、侵害品の製造・販売に関する損害賠償請求を韓国大田地方裁判所に提起し、現在も係属中であり、本件に関する被告側の対抗措置として、平成23年1月、被告側は当社特許権についての無効審判を韓国特許庁に提起し、その結果、特許無効審決の謄本が送達されるに至りました。この結果を不服とし、韓国大田市特許裁判所に審決取消訴訟を提起しましたが、これは棄却され、有価証券報告書提出日（平成24年9月27日）現在、韓国大法院（日本の最高裁判所に該当）に審決取消訴訟の上告中であります。

本件については、仮に当社の主張が認められなかった場合でも、(a)当社の韓国に対する販売は、当連結会計年度において、売上高11百万円（シェア0.3%）と僅かなものであること、(b)専門家も交えて、韓国特許権と日米欧他の領域で取得した特許権とを比較検討した結果、今回の問題は韓国特有のものであって、他の領域に波及する可能性はほとんど無いと判断されることから、当社グループの事業戦略や経営成績に与える影響は軽微であると考えております。

上記を除き、当連結会計年度末現在において、当社グループの事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、磁性粒子を利用した手法は、他社からも多数の特許出願がなされているため、今後ともこうした問題が発生しないという保証はありません。

当社グループでは、このような問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許事務所を活用して知的財産権の侵害等に関する事前調査を行っておりますが、当社グループのような技術開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

また、仮に当社グループが第三者との間の法的紛争に巻き込まれた場合、個別ケースに応じて法的対応策を考えていく方針であります。当該第三者の主張に正当性があるなしかかわらず、その解決に多大な時間と費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) OEM契約

当社は、DNA自動抽出装置等について複数の会社とOEM契約を締結しております。いずれの会社とのOEM契約も、供給先試薬メーカー向けにカスタマイズした製品に関してはOEM供給先が独占的に購入するという契約内容となっておりますが、原則、当社グループがスタンダード製品等の自社製品を製作・販売・供給することについては何ら制限しておりません。したがって、当社グループが他社に対して自社製品を製作・販売することや他の試薬メーカー等とOEM契約を結ぶことは現時点では制限されておらず、

平成24年6月30日現在の主なOEM契約は、以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約締結日	契約期間
当社	Life Technologies Corporation (米国)	平成18年5月1日	1年間、満了期間の3ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	Beckman Coulter, Inc. (米国)	平成18年8月28日	5年間、満了期限の1年前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	NanoString Technologies, Inc. (米国)	平成19年2月26日	平成23年12月31日に契約満了。満了期限の3ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	QIAGEN Instruments AG (スイス)	平成19年7月4日	5年間、満了期限の6ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	Roche Diagnostics Ltd. (スイス)	平成19年10月26日	7年間、満了期限の12ヶ月前までに終結通知がない限り2年の自動更新。
当社	三菱化学メディエンス(株) (日本)	平成20年12月26日	4年間、満了期限の6ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。

- (注) 1. QIAGEN Instruments AGとの契約は、キアゲングループ向けの全装置に関する包括開発契約であります。  
2. Roche Diagnostics Ltd.との契約は、ロシユグループ向けの全装置に関する包括開発契約であります。  
3. 契約期限の到来したのものに関しましては、自動更新条項に沿って更新されております。

### (2) ライセンス契約

当社は、当社特許技術の製品化にあたり、下記提携先保有の特許技術との抵触のおそれを払拭できなかったことから、製品の安定的供給のために、提携先より提携先保有の特許技術に関する独占的な使用許諾を受けております。この契約に基づき、当社は、新たに契約関係に入るサブライセンサー又はOEM先ごとに課される一時金及びDNA自動抽出装置等の売上高の一定料率をロイヤリティーとして支払うこととなっております。なお、提携先との合意により、ロシユグループに対する売上高は、ロイヤリティーの計算対象となる売上高からは除外されております。

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約締結日	契約期間
当社	Thermo Labsystems Oy (フィンランド)	平成14年6月26日	特許の有効期間が満了するまで。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動におきましては、研究開発費393百万円（前年同期比10.9%減）を費用計上し、様々な開発テーマに取り組んでまいりました。その中でも、主要な開発テーマと現在の状況は、以下のとおりであります。

### (1) マグトレーション技術による遺伝子抽出とリアルタイムPCRによる遺伝子解析技術を融合した全自動遺伝子解析システム「geneLEAD」の開発

「geneLEAD」とは、サンプルからの遺伝子抽出、PCR前処理、リアルタイムPCRによる遺伝子検出・解析までの一貫自動化を実現したシステムのことであり、当連結会計年度は、前連結会計年度に開発したプロトタイプに更なる改良を加え、自社の特許技術を搭載した装置として、実際に使用可能なシステムとして完成いたしました。今後、具体的な測定項目を見定めて、リアルタイムPCR技術を保有する企業との提携による事業推進を図っていく方針であり、既に、いくつかの有力企業との接触を開始しております。

イタリアのディアソリン社から受注した遺伝子測定装置に関しては、本システムで開発した測定技術が活かされております。

### (2) BIST技術による免疫検査用の多項目同時測定システム「LuBEA」の開発

チップ先端のキャピラリー部に、直径1mm程度の反応ビーズを並べて、多項目同時測定を実現した測定デバイスのことを「BIST」と呼んでいます。

「LuBEA」とは、マグトレーション技術を利用した免疫反応コントロールに、BISTによる多項目同時測定を組み合わせた一貫自動化システムのことであり、当連結会計年度は、前連結会計年度に開発したプロトタイプに更なる改良を加え、実際に使用可能なシステムとして完成いたしました。今後、具体的な測定項目を見定めて、免疫反応の測定技術を保有する企業との提携による事業推進を図っていく方針であり、既に、いくつかの有力企業との接触を開始しております。

### (3) 小型生化学分析装置「SpeLIA」の開発

「SpeLIA」とは、国内の動物病院をターゲットとして、小動物（イヌ・ネコ）の生化学検査を目的とした小型生化学分析装置のことであります。搭載される試薬も独自の形態であり、自社ブランドで装置及び専用試薬のシステム販売を展開する方針であります。本来であれば、昨年末に販売開始するスケジュールで進めておりましたが、開発の最終段階において不具合が発生し、改善に時間を要することとなりました。現在は、装置としての完成度が増し、ユーザーによる性能評価が開始されております。1年遅れることとなりましたが、年内の発売を目指して様々な活動を行っております。

### (4) 簡易型のDNA自動抽出装置「Bellowla」の開発

「Bellowla」とは、ペローズチップを利用した簡易型のDNA自動抽出装置のことであり、従来の装置に比べ、安価な製造が可能な設計となっております。ペローズチップの容量を変えることで、検体量で100 $\mu$ lから7mlの大容量まで対応可能なシステムで、現在、ペローズチップの最終形態の決定に時間を要しておりますが、自社ブランドの安価なDNA自動抽出装置としての発売を目指しております。また、次世代のOEM製品としても、いくつかの有力企業との接触も開始しております。

米国アボット社から受注した検体前処理システムに関しては、本システムで開発したペローズチップ技術が活かされております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年9月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度は、売上高3,520百万円(前年同期比12.0%増)、営業損失136百万円(前連結会計年度は営業損失432百万円)、経常損失173百万円(前連結会計年度は経常損失424百万円)、当期純損失189百万円(前連結会計年度は当期純損失366百万円)となりました。

#### 売上高

前連結会計年度は、一昨年の新型インフルエンザの流行が収束する過程で、OEM先において当社製品(装置及び消耗品)が過剰在庫となった影響から、大幅に売上高を落とす結果となりました。当連結会計年度は、一部にその影響が残る上、輸出依存の当社にとって厳しい円高が続きましたが、キアゲングループや三菱化学メディエンス(株)向け販売が好調に推移したことなどから、売上高3,520百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

#### 売上原価・売上総利益

売上原価は2,248百万円(前年同期比9.5%増)、売上総利益は1,271百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,407百万円(前年同期比7.4%減)となりました。主な減少要因は、研究開発費、その他経費の削減によるものであり、研究開発費(前年同期比10.9%減)、減価償却費(前年同期比23.4%減)、消耗品費(前年同期比55.1%減)などによるものです。

#### 営業外収益・営業外費用

営業外損益では、助成金収入や受取利息などの営業外収益18百万円(前年同期比63.3%減)を計上した一方、営業外費用55百万円(前年同期比30.0%増)を計上いたしました。営業外費用の主な内容は、為替差損31百万円(前年同期比53.5%増)及び支払利息15百万円(前年同期比13.7%減)などであります。

#### 営業損益・経常損益

上記の結果、営業損失136百万円(前連結会計年度は営業損失432百万円)、経常損失173百万円(前連結会計年度は経常損失424百万円)となりました。

#### 特別利益・特別損失

特別利益4百万円(前年同期比32.3%減)を計上した一方、特別損失1百万円(前年同期比71.2%減)を計上いたしました。

#### 当期純損益

上記の結果、当期純損失189百万円(前連結会計年度は当期純損失366百万円)となりました。

なお、1株当たり当期純損失金額は2,071.64円(前連結会計年度は1株当たり当期純損失金額4,017.95円)となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

会社の経営の基本方針

21世紀のキーテクノロジーとして期待されるバイオテクノロジーは、分子生物学及び先端医療の進歩促進をはじめ、高齢化社会問題、環境・食料問題、エネルギー問題など、様々な問題の解決に重要な役割を果たすものです。当社グループは、「バイオ産業のトータル・システム・インテグレータとして、人類の健康と幸福に貢献していく」ことを企業理念にかかげ、世界のバイオ産業の発展に寄与することを通じて、自らも中長期的な発展・成長を実現し、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献していきたいと考えております。

目標とする経営指標

当社グループは、バイオ関連業界におけるベンチャー企業であり、特許製品を中心とした事業展開と継続的な研究開発活動を両立させる事業体制の構築を目指しております。年々、人材及び社内体制は充実してきており、事業規模の拡大にも成功しつつあるものの、未だ、安定した業績を確保する状況には至っておりません。

したがって、現時点においては、具体的な経営指標を掲げるには至っておりませんが、事業活動による収益確保と研究開発投資をバランス良く運営するために、より一層の努力を重ね、できるだけ早い時期に中長期的な展望を明確にして、具体的な経営指標をお示ししたいと考えております。

中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題については、「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は4,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円の減少となりました。受取手形及び売掛金が312百万円増加、たな卸資産が21百万円増加した一方、現金及び預金が228百万円減少、未収還付消費税等の減少などでその他流動資産が26百万円減少、減価償却などで有形固定資産が84百万円減少いたしました。

負債

当連結会計年度末の負債合計は1,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ229百万円の増加となりました。流動負債において、1年内返済予定の長期借入金が202百万円増加した一方、1年内償還予定の社債が200百万円減少、買掛金が17百万円減少、未払金の減少などでその他流動負債が19百万円減少いたしました。また、固定負債において、長期借入金が282百万円増加いたしました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は2,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円の減少となりました。当期純損失の発生により利益剰余金が189百万円減少した他、為替換算調整勘定が56百万円減少、新株予約権が3百万円減少いたしました。

(6) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期 (当連結会計年度)
自己資本比率(%)	57.4	58.2	60.7	58.8	53.6
時価ベースの自己資本比率(%)	33.5	115.0	92.3	87.8	60.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.2	3.1	3.0	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.1	18.6	19.9	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 . 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

2 . キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

3 . 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

- 4．利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
- 5．平成23年6月期及び平成24年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資の総額は60,936千円であり、その主な内容は、研究開発活動のための設備取得、製造活動のための金型製作であります。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
日本	59,096千円
米国	-
ドイツ	1,840
計	60,936
消去又は全社	-
合計	60,936

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
本社 (千葉県松戸 市)	日本	研究開発、そ の他	177,077	1,304	90,452	272,530 (1,993.00)	4,130	545,494	75 (9)

##### (2) 国内子会社

平成24年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)		
ユニバーサル ・バイオ・リ サーチ(株)	本社 (千葉県松戸 市)	日本	研究開発、そ の他	-	-	7,319	7,319	13 (0)
ジェネティン (株)	富山工場 (富山県富山 市)	日本	製造、その他	21,692	11,241	634	33,567	- (-)
PaGE Science(株)	本社 (東京都小金 井市)	日本	研究開発、そ の他	201	-	211	412	1 (1)



## (3) 在外子会社

平成24年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
Precision System Science USA, Inc.	本社 (米国カリフ ォルニア州)	米国	営業、その他	-	1,350	339	- (-)	1,690	5 (-)
Precision System Science Europe GmbH	本社 (ドイツ ヴォ ルシュタット 市)	ドイツ	営業、その他	37,046	94,901	1,236	14,916 (1,719.00)	148,101	4 (1)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員等を含む)は、( )内に平均人数を外書で記載しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,400
計	342,400

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	91,260	91,260	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	91,260	91,260	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月26日 (注)1	-	42,840	-	2,041,778	2,431,770	76,583
平成21年7月1日～ 平成22年6月30日 (注)2	2,790	45,630	175,415	2,217,194	175,415	251,999
平成22年7月1日 (注)3	45,630	91,260	-	2,217,194	-	251,999

(注)1. 資本準備金の減少は、欠損填補によるものであります。

2. 新株予約権の権利行使による増加であります。

3. 株式分割(1:2)によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	15	43	7	4	4,984	5,056	-
所有株式数 (株)	-	590	1,132	6,668	576	80	82,214	91,260	-
所有株式数の割合 (%)	-	0.64	1.24	7.30	0.63	0.08	90.08	100.00	-

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8株含まれております。

2. 「所有株式数の割合」の欄は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田島 秀二	千葉県松戸市	22,746	24.92
(有)ユニテック	千葉県松戸市上本郷88番地	6,000	6.57
高山 茂	千葉県八千代市	1,356	1.48
中武 敏子	香川県丸亀市	1,105	1.21
高橋 計行	大阪府枚方市	1,074	1.17
井上 功	埼玉県大里郡寄居町	1,053	1.15
小幡 公道	SAN RAMON, CALIFORNIA, U. S. A.	872	0.95
亀山 稔	東京都調布市	855	0.93
プレジジョン・システム・サイエンス従業員持株会	千葉県松戸市上本郷88番地	733	0.80
石井 孝哉	栃木県宇都宮市	598	0.65
計	-	37,022	40.56

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」の欄は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,260	91,260	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	91,260	-	-
総株主の議決権	-	91,260	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
 該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
 該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、内部留保については、研究開発活動を中心として、企業価値を高める様々な活動に利用していく方針であります。そのため、配当と内部留保のバランスをとりながら株主還元を行ってまいりたいと考えておりますので、当面の間は、連結での配当性向20%をひとつの目安として運用していく方針であります。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金は、当期純損失を計上しているため、誠に残念ながら無配当と決定いたしました。また、次期に関しましては、当社の配当方針に沿って対応する方針ですが、現在の業績予想では当期純利益が15百万円と少額予想のため、無配当の予定にしております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第23期 平成20年6月	第24期 平成21年6月	第25期 平成22年6月	第26期 平成23年6月	第27期 平成24年6月
最高(円)	103,000	143,000	197,800 64,000	64,500	49,000
最低(円)	27,000	19,920	80,600 51,900	21,560	26,400

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(効力発生日 平成22年7月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	32,000	34,700	38,200	36,500	40,450	35,450
最低(円)	28,000	28,700	30,050	31,400	26,400	26,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		田島 秀二	昭和23年8月11日生	昭和51年4月 アドバンテック東洋(株)入社 平成元年2月 当社入社 平成元年4月 当社取締役 平成元年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成8年1月 (有)ユニテック代表取締役社長 (現任) 平成13年7月 PSS Bio Instruments, Inc. (現 Precision System Science USA, Inc.) 取締役(現任) Precision System Science Europe GmbH取締役 平成14年7月 ユニバーサル・バイオ・リサーチ (株)代表取締役社長(現任) 平成24年6月 Precision System Science Europe GmbH代表取締役社長(現任)	(注2)	22,746
常務取締役	経営統括本部長	秋本 淳	昭和39年11月22日生	昭和63年4月 (株)日本債券信用銀行(現 (株)あおぞ ら銀行) 入行 平成12年2月 当社入社 平成12年4月 当社経営企画部長 平成12年6月 当社取締役経営企画部長 平成14年9月 当社取締役業務本部長 平成18年7月 PSSキャピタル(株)代表取締役社長 (現任) 平成19年4月 ジェネティン(株)代表取締役社長 (現任) 平成21年9月 当社常務取締役業務本部長 平成24年7月 当社常務取締役経営統括本部長 (現任)	(注2)	552
取締役	海外事業統括本 部長	小幡 公道	昭和25年4月26日生	昭和48年4月 ダイナボット(株)(現 アボットジャ パン(株)) 入社 平成7年12月 同社生産本部技術部部長 平成8年11月 当社入社 取締役 平成9年1月 当社取締役松戸研究所長 平成12年4月 当社取締役研究開発部長 平成13年7月 PSS Bio Instruments, Inc. (現 Precision System Science USA, Inc.) 取締役 Precision System Science Europe GmbH代表取締役社長 平成13年10月 当社常務取締役 平成14年7月 ユニバーサル・バイオ・リサーチ (株)取締役 平成15年7月 PSS Bio Instruments, Inc. (現 Precision System Science USA, Inc.) 代表取締役社長 (現任) 平成21年9月 当社取締役 平成24年7月 当社取締役海外事業統括本部長 (現任)	(注2)	872
取締役	生産統括本部長	長岡 信夫	昭和27年1月7日生	昭和45年4月 富士写真光機(株)入社 平成2年12月 当社入社 企画開発室長 平成4年9月 当社取締役企画開発室長 平成9年10月 当社取締役管理部長 平成12年4月 当社取締役技術管理部長 平成17年2月 当社取締役管理本部長 平成21年9月 エヌピーエス(株)取締役(現任) 平成24年7月 当社取締役生産統括本部長(現任)	(注2)	406

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	システム開発本部長	池田 秀雄	昭和46年6月18日生	平成6年4月 動力炉・核燃料開発事業団入社 平成16年1月 当社入社 研究開発本部 システム開発部開発第1グループ マネジャー 平成21年7月 当社技術本部 設計第一部長 平成23年6月 当社システム開発本部長 平成23年9月 当社取締役システム開発本部長(現任)	(注2)	5
常勤監査役		高橋 達雄	昭和28年7月3日生	昭和55年4月 アドバンテック東洋㈱入社 平成2年10月 当社入社 平成3年1月 当社営業室長 平成7年10月 当社取締役総務部長 平成12年4月 当社取締役業務管理部長 平成13年10月 当社常務取締役業務管理部長 平成14年9月 当社常勤監査役(現任) 平成21年6月 ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)監査役(現任) 平成21年9月 エヌピーエス(株)監査役(現任)	(注3)	406
監査役		荻原 大輔	昭和46年5月14日生	平成6年10月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成10年5月 公認会計士登録 平成13年12月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)退所 平成14年1月 荻原会計士事務所開設 平成14年5月 税理士登録 平成19年9月 当社監査役(現任)	(注4)	-
監査役		平山 伸之	昭和29年5月12日生	昭和52年4月 (株)日本不動産銀行(現 (株)あおぞら銀行)入行 平成14年5月 あおぞらインベストメント(株)出向 常務取締役 平成15年10月 同社副社長 平成21年9月 当社補欠監査役 平成21年9月 (株)みのや取締役 平成23年9月 当社監査役(現任) (株)みのや監査役(現任)	(注4)	-
計						24,987

(注) 1. 監査役 荻原大輔及び監査役 平山伸之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成24年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成23年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
奥本 浩臣	昭和47年6月20日生	平成11年9月 司法書士戸田繁行事務所入所 平成13年7月 むさしの司法書士事務所入所 平成14年11月 司法書士試験合格 平成16年5月 司法書士登録 奥本司法書士事務所開設(現任) 平成23年9月 当社補欠監査役(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業倫理と法令遵守の徹底及び内部統制の強化を推進するとともに、効率性・健全性・透明性の高い経営の実現による企業価値の向上を通じて、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

#### 1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

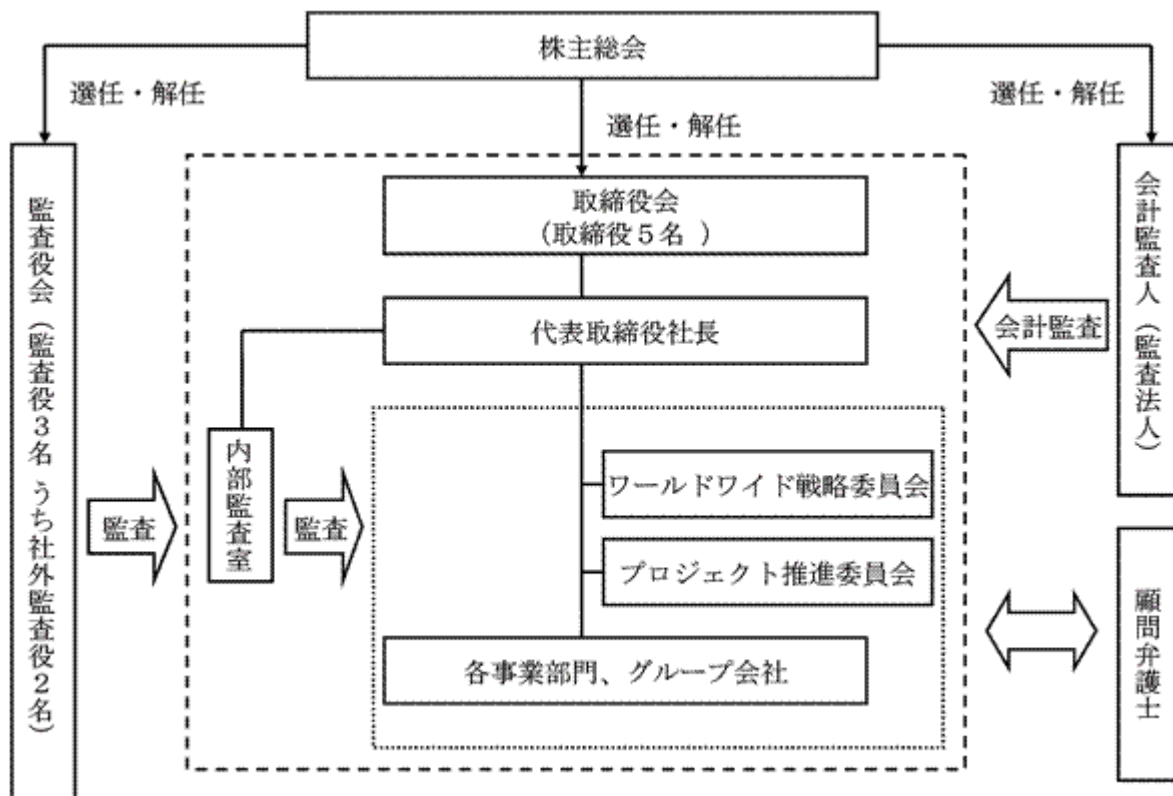
当社は、監査役会設置会社形態を採用しております。有価証券報告書提出日（平成24年9月27日）現在、取締役は5名であります。取締役会は、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行状況の監督を行なっております。監査役は3名で、うち2名が社外監査役であります。2名の社外監査役の存在により、より中立的な立場から取締役の職務遂行状況、意思決定プロセス等について、監査を行なっております。

取締役会は、月1回の定例取締役会の他、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について意思決定するとともに、業務執行の状況の監督を行なっております。

プロジェクト推進委員会は、代表取締役社長を含む取締役、関連部門長等により構成されております。当該委員会では、個別事項の状況把握及び審議を諮るとともに、取締役会が決定した方針に基づき、具体的な施策を検討し執行しております。

ワールドワイド戦略委員会は、当社グループ各社の代表取締役社長及び当社取締役の他、関連部門長等により構成されております。グローバルに事業展開する中、グループ全体の方向性を一致させ、より効率的な業務遂行を実現することを目的としております。当委員会では、年1～2回各地に集結し会議を開催するほか、必要に応じて電話会議システムを利用した会議を適宜開催しております。

当社における会社の機関・内部統制の関係及び内部統制システムは、下図のとおりであります。



企業統治の体制を採用する理由

当社では、コーポレート・ガバナンス強化のために、各種施策をとっております。今後とも向上に努めてまいります。現状においては、委員会設置会社に移行する特別な理由もないことから、監査役会設置会社としての現行体制により、継続的なコーポレート・ガバナンス体制の維持向上をめざすこととしております。



その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

内部統制システムの整備につきましては、取締役会で内部統制システムの基本方針を決定し、システム充実に向けた取り組みを進めております。

内部統制システムの基本方針は、以下のとおりであります。

- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・コンプライアンスに係る社内規程を定め、統括責任者を任命するとともに、コンプライアンス担当部門を設置する。
  - ・コンプライアンス担当部門は、取締役及び使用人に法令及び定款ならびに関連規程等の遵守を周知徹底することにより、コンプライアンス体制の構築及び向上を推進する。
  - ・社長直属の内部監査室は、監査計画に基づき、監査役会、会計監査人と連携、協力のもと、業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務の執行に関する情報は、社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記載又は記録し、適切に保存及び管理する。
  - ・取締役及び監査役は、社内規程に定めるところによりこれらの文書等を閲覧できるものとする。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・コンプライアンス、安全、災害、業務、情報セキュリティー等に係るリスクについては、「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理規程に基づく管理体制を構築し、対処する。
  - ・各部門の担当業務に付随するリスクについては、必要に応じて、当該部門において個別規程、マニュアルの整備、研修の実施等を行う。
  - ・各部門は、自律的な管理を行うとともに、発生しうるリスクの洗い出し及びその軽減に努める。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会は、毎期、年次予算及び部門ごとの業績目標を設定する。
  - ・各部門を担当する取締役は、各部門が実施すべき具体的な施策及び権限配分を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。
  - ・会社は、取締役会を原則として月1回開催し、経営上の重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。各取締役は、取締役会に月次業績を報告する。取締役会は、この結果をレビューし、目標に対する評価・分析を行い、必要に応じて改善もしくは目標の修正を行う。取締役会の決定事項その他業務上の指示、命令等は、職制を通じて、速やかに伝達される体制を整備する。
  - ・社内規程に基づき、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図る。
- (e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社管理に係る社内規程を定め、子会社の自主性を尊重しつつ、定期的に業務遂行状況等の報告を受けるとともに、重要事項については事前に協議を行う。
  - ・グループ全体における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見し是正することを目的として、コンプライアンス規程の範囲をグループ全体とする。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役が補助スタッフの設置を求めた場合には、その人数と具備すべき能力、権限、属する組織、監査役の指揮命令権などを取締役との間で協議の上、決定することとする。
- (g) 監査役を補助する使用人の独立性に関する事項
- 監査役を補助する使用人の任命・異動、人事評価、懲戒処分等については、監査役会の同意を得るものとする。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその内容、その他各監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、速やかに報告、情報提供を行うものとする。
- (i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、重要な会議に出席し、意見を述べることができる。
  - ・監査役は、その職務を遂行する上で必要と判断するときは、監査役会において協議の上、独自に弁護士・会計士等の外部専門家を委嘱できる。
  - ・監査役会は、効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人及び内部監査室と協議又は意見交換を行う。
  - ・監査役会は、監査報告会を開催し、定期的に代表取締役社長と意見交換を行う。

(j) 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の記載を適切に行うため、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準ならびに同実施基準」に準じ、当社及び当社グループ会社の財務報告の適正性を確保する内部統制を整備・運用する。

(k) 反社会的勢力を排除するための体制

- ・当社は、コンプライアンス規程において、「反社会的勢力との関係を遮断し、違法・不当な要求を排除する」と定めており、不当な要求には毅然とした態度で臨み、反社会的勢力の排除に全社を上げて取り組む。
- ・平素より、警察当局、顧問弁護士等の外部専門機関とも連携し、情報の共有化を図り、反社会的勢力を排除する体制を整備する。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社では、全社のリスクマネジメント推進及び統括を目的として、リスク管理委員会を設置しております。同委員会では、リスク管理の基本方針等の策定、リスク管理体制の全体的評価と定期的な見直し、重要性及び発生可能性に応じたリスク量の測定、モニタリングによる全体的リスクの統括及び改善策の立案等を実施しております。また、部門リスク管理体制として各部門長をリスク管理責任者として任命し、所管部門に関するリスクの抽出、リスク対策の実施状況の把握、リスクマネジメントに関する教育の実施や情報提供等を実施しております。上記のような平時のリスク管理体制を通じて未然のリスク回避に努めるとともに、緊急事態発生時には、関連部門が中心となり対策チームを立ち上げるなどして問題解決に取り組む体制としております。なお、法的リスクについては、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスを受け対応しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役、社外監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有能な人材を招聘できるよう、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。本規定に基づき、当社は、社外監査役2名及び会計監査人と、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、4百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

2) 内部監査及び監査役監査の状況

社長直属の内部監査室(4名)は、監査計画に基づき、監査役会、会計監査人と連携、協力のもと、業務遂行、内部統制、コンプライアンスの状況等について監査を実施しております。実際の監査にあたっては、監査対象部署以外から、その都度数名の協力者を得て実務にあたるものとし、その結果については取締役会及び監査役会に報告しております。上記の他、品質マネジメント・システム国際規格ISO9001(2008年度版)及び国際規格ISO13485(2003年度版)に基づく定期的な品質内部監査も実施しております。

社外監査役2名を含む監査役会(3名)は、取締役の職務遂行ならびに当社及び当社子会社の業務執行の適法性・財務内容の信頼性等について、監査を行なっております。具体的には、取締役会に出席するほか、監査役会で定めた年度の監査方針・監査計画に従い、各部門からの聴取、往査などにより、取締役の職務執行ならびに当社及び当社子会社の業務内容及びコンプライアンス実施状況について、監査を実施しております。また、監査役会は、会計監査人より、監査計画及び監査結果について適宜報告を受けるなどして相互連携を高めております。なお、社外監査役2名は、公認会計士及び税理士の資格者1名、金融機関における経験者1名で構成されており、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

3) 社外取締役及び社外監査役

社外監査役には、財務及び会計に関する知見により、また、公認会計士としての専門的な知識、経験により、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただいております。当社と社外監査役2名の間に、人的関係、資本的關係及び取引関係など利害関係の該当事項はありません。

当社では、現在、社外取締役を選任しておりませんが、過去において社外取締役を選任していた経緯もあり、社外取締役がコーポレート・ガバナンス強化の観点で有効であることを認識しており、適当な人材を常に求めているところです。

社外取締役が選任されていない現状におきましても、2名の社外監査役の独立性が確保されるなど、当社のコーポレート・ガバナンスは有効に機能しているものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

## 4) 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	その他の報酬	
取締役	80,372	80,372	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	9,040	9,040	-	-	1
社外監査役	4,520	4,520	-	-	3

- (注) 1. 使用人兼務取締役に対して支払った使用人給与額(賞与を含む)及びその他の報酬等の支払はありません。  
2. 社外監査役の支給員数3名には、平成23年9月27日開催の第26回定時株主総会において、退任した社外監査役1名が含まれております。

## 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

当社の取締役の報酬の額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で支給され、毎月の定期同額給与(基本報酬)及び年1回の業績連動給与(賞与)により構成されています。

定期同額給与については、取締役会にて定めた役員報酬規程に基づき、役位別に基準額を定め、在籍年数や業績を勘案の上、基準額の範囲内で支給しております。なお、業績連動給与の具体的な計算方法については、以下のとおりです。

$$\text{業績連動型給与} = \text{連結営業利益} \times 5.0\% \times \frac{\text{各対象取締役のポイント}}{\text{対象取締役のポイント合計}}$$

役職	ポイント	取締役の数(人)	ポイント合計
社長	200	1	200
副社長	175	0	0
専務	150	0	0
常務	125	1	125
取締役	100	3	300

上記は、平成24年9月27日現在における業務執行取締役の数により計算しております。

## (留意事項)

- ・ 取締役のうち、田島秀二、秋本 淳、小幡公道、長岡信夫、池田秀雄は、法人税法第34条第1項第3号に規定される業務執行役員であります。
- ・ 配当を実施しない場合は、業績連動型報酬を支給いたしません。
- ・ 法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは、連結営業利益としております。
- ・ 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、50百万円を限度といたします。連結営業利益に5.0%を乗じた金額が50百万円を超えた場合は、50百万円を各取締役のポイント数で割り振り計算した金額をそれぞれの業績連動型報酬といたします。
- ・ 連結営業利益に5.0%を乗じた金額については、1百万円未満切捨てといたします。

## 5) 会計監査の状況

会計監査については、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査について、当社と監査契約を締結している新日本有限責任監査法人が年間の監査計画に従い、監査を実施しております。会計監査人は、監査役会より、監査計画及び監査結果について適宜報告を受けるなどして相互連携を高めております。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名：指定有限責任社員・業務執行社員 斉藤浩史、鈴木裕司

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・ 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士1名、その他11名

## 6) 責任免除の内容の概要

取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、当社は、会社法第426条第1項の損害賠償責任について、取締役会決議によって、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。なお、当該責任免除が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行等について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## 7) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

## 8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の客足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 10) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	23,400	-	21,060	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,400	-	21,060	-

## 【その他重要な報酬の内容】

## (前連結会計年度)

当社の連結子会社であるPrecision System Science Europe GmbHは、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のグループ会社であるErnst & Young AGに対して2,115千円の監査報酬を支払っております。

## (当連結会計年度)

当社の連結子会社であるPrecision System Science Europe GmbHは、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のグループ会社であるErnst & Young AGに対して2,602千円の監査報酬を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査計画の内容について有効性及び効率性の観点で監査公認会計士等と協議の上、監査計画の妥当性及びその見積りを精査し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な会計処理及び開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、同機構等の開催する会計基準及び開示書類の作成に関するセミナー等に参加するなどして、適時に的確な情報収集を行っております。また、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等の整備にも注力しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,990,458	1,762,392
受取手形及び売掛金	551,405	3 864,083
商品及び製品	689,475	658,077
仕掛品	44,385	94,887
原材料及び貯蔵品	30,417	33,257
繰延税金資産	21,792	38,480
その他	148,047	121,795
貸倒引当金	1,819	2,588
流動資産合計	3,474,163	3,570,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 390,148	2 382,239
減価償却累計額	133,616	146,221
建物及び構築物(純額)	256,532	236,018
機械装置及び運搬具	455,533	385,770
減価償却累計額	286,013	276,973
機械装置及び運搬具(純額)	169,519	108,797
工具、器具及び備品	779,904	829,528
減価償却累計額	682,530	729,335
工具、器具及び備品(純額)	97,374	100,192
土地	2 290,175	2 287,446
リース資産	35,924	35,924
減価償却累計額	28,446	31,793
リース資産(純額)	7,477	4,130
有形固定資産合計	821,078	736,585
無形固定資産		
ソフトウェア	18,435	20,577
ソフトウェア仮勘定	5,000	-
その他	401	72
無形固定資産合計	23,836	20,650
投資その他の資産		
投資有価証券	1 254,428	1 251,103
繰延税金資産	22,194	-
その他	6,854	5,412
投資その他の資産合計	283,477	256,516
固定資産合計	1,128,392	1,013,752
資産合計	4,602,555	4,584,140

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	232,078	214,542
1年内償還予定の社債	2 200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 233,387	2 436,241
リース債務	11,213	9,768
未払法人税等	14,734	11,626
賞与引当金	5,916	5,839
その他	183,175	163,719
流動負債合計	880,505	841,737
固定負債		
長期借入金	2 807,235	2 1,089,344
リース債務	13,601	3,832
繰延税金負債	38,399	35,250
その他	991	196
固定負債合計	860,227	1,128,624
負債合計	1,740,733	1,970,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,217,194	2,217,194
資本剰余金	251,999	251,999
利益剰余金	340,298	151,241
株主資本合計	2,809,492	2,620,434
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	104,509	161,170
その他の包括利益累計額合計	104,509	161,170
新株予約権	3,049	-
少数株主持分	153,790	154,514
純資産合計	2,861,822	2,613,779
負債純資産合計	4,602,555	4,584,140

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	3,142,760	3,520,274
売上原価	1 2,054,452	1 2,248,767
売上総利益	1,088,307	1,271,507
販売費及び一般管理費	2, 3 1,520,545	2, 3 1,407,592
営業損失( )	432,238	136,085
営業外収益		
受取利息	898	1,131
持分法による投資利益	26,335	-
負ののれん償却額	3,212	-
助成金収入	15,613	12,221
その他	4,202	5,073
営業外収益合計	50,261	18,426
営業外費用		
支払利息	18,374	15,860
為替差損	20,692	31,757
持分法による投資損失	-	7,404
新株予約権発行費	3,000	-
その他	621	457
営業外費用合計	42,687	55,479
経常損失( )	424,664	173,138
特別利益		
固定資産売却益	4 3,878	4 1,192
貸倒引当金戻入額	2,374	-
新株予約権戻入益	-	3,049
その他	11	-
特別利益合計	6,264	4,241
特別損失		
固定資産売却損	5 1	5 526
固定資産除却損	6 1,117	6 628
投資有価証券評価損	4,247	388
特別損失合計	5,366	1,544
税金等調整前当期純損失( )	423,766	170,440
法人税、住民税及び事業税	37,977	16,345
法人税等調整額	62,305	1,547
法人税等合計	24,327	17,892
少数株主損益調整前当期純損失( )	399,438	188,333
少数株主利益又は少数株主損失( )	32,760	723
当期純損失( )	366,678	189,057



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	399,438	188,333
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	26,247	56,660
その他の包括利益合計	26,247	56,660
包括利益	373,190	244,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	340,430	245,718
少数株主に係る包括利益	32,760	723

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,217,194	2,217,194
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,217,194	2,217,194
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	251,999	251,999
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	251,999	251,999
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	843,866	340,298
当期変動額		
剰余金の配当	136,890	-
当期純損失( )	366,678	189,057
当期変動額合計	503,568	189,057
当期末残高	340,298	151,241
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,313,060	2,809,492
当期変動額		
剰余金の配当	136,890	-
当期純損失( )	366,678	189,057
当期変動額合計	503,568	189,057
当期末残高	2,809,492	2,620,434
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	130,757	104,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,247	56,660
当期変動額合計	26,247	56,660
当期末残高	104,509	161,170
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	130,757	104,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,247	56,660
当期変動額合計	26,247	56,660
当期末残高	104,509	161,170

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	1,544	3,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,504	3,049
当期変動額合計	1,504	3,049
当期末残高	3,049	-
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	186,551	153,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,760	723
当期変動額合計	32,760	723
当期末残高	153,790	154,514
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,370,398	2,861,822
当期変動額		
剰余金の配当	136,890	-
当期純損失（ ）	366,678	189,057
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,007	58,986
当期変動額合計	508,575	248,043
当期末残高	2,861,822	2,613,779

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	423,766	170,440
減価償却費	139,039	123,570
引当金の増減額( は減少)	2,141	1,005
のれん償却額	2,676	-
受取利息及び受取配当金	898	1,131
支払利息	18,374	15,860
新株予約権発行費	3,000	-
持分法による投資損益( は益)	26,335	7,404
固定資産売却損益( は益)	3,877	665
固定資産除却損	1,117	628
投資有価証券評価損益( は益)	4,247	388
新株予約権戻入益	-	3,049
売上債権の増減額( は増加)	121,434	347,837
たな卸資産の増減額( は増加)	23,040	41,231
仕入債務の増減額( は減少)	15,203	22,272
その他	64,357	27,957
小計	275,083	365,268
利息及び配当金の受取額	898	5,833
利息の支払額	19,553	16,532
法人税等の支払額	109,654	20,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,391	396,598
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	141,159	60,936
有形固定資産の売却による収入	7,675	1,132
無形固定資産の取得による支出	23,250	3,592
投資有価証券の取得による支出	4,000	9,771
その他	593	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,140	73,168
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	0	-
長期借入れによる収入	850,000	800,000
長期借入金の返済による支出	455,865	315,037
社債の償還による支出	350,000	200,000
リース債務の返済による支出	10,094	11,213
配当金の支払額	134,131	561
新株予約権の発行による収入	1,504	-
新株予約権の発行による支出	3,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,586	273,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,134	31,487

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	645,983	228,066
現金及び現金同等物の期首残高	2,636,442	1,990,458
現金及び現金同等物の期末残高	1,990,458	1,762,392

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社は全て連結しております。
- (2) 連結子会社の数 7社
- (3) 連結子会社の名称  
Precision System Science USA, Inc.  
Precision System Science Europe GmbH  
ユニバーサル・パイオ・リサーチ(株)  
PSSキャピタル(株)  
バイオコンテンツ投資事業有限責任組合  
ジェネティン(株)  
PaGE Science(株)

2．持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社
- (2) 持分法適用の関連会社の名称  
エヌピーエス(株)

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の決算日は5月31日、PaGE Science(株)の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月以内であるので、当連結会計年度においては、それぞれ5月31日、3月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1千円は、「固定資産売却損」1千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	162,601千円	149,893千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	184,458千円	176,513千円
土地	272,530	272,530
計	456,988	449,043

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
1年内償還予定の社債	100,000千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	129,250	220,992
長期借入金	485,508	621,184

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	- 千円	882千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
	44,593千円	52,283千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
賞与引当金繰入額	2,006千円	1,886千円
貸倒引当金繰入額	-	1,348
給料及び手当	253,049	242,292
支払手数料	199,366	201,230
研究開発費	441,791	393,741

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
	441,791千円	393,741千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
機械装置及び運搬具	3,456千円	1,182千円
工具、器具及び備品	422	9
計	3,878	1,192

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	523千円
工具、器具及び備品	0	2
ソフトウェア	0	1
計	1	526



## 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
機械装置及び運搬具	307千円	- 千円
工具、器具及び備品	810	628
計	1,117	628

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額

為替換算調整勘定:

当期発生額	56,660千円
その他の包括利益合計	56,660

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 7月1日 至 平成23年 6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式(注)	45,630	45,630	-	91,260
合計	45,630	45,630	-	91,260
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式数の増加45,630株は、平成22年 5月14日開催の取締役会決議により、平成22年 7月 1日付で、普通株式 1株につき 2株の株式分割を行ったことによるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第8回乃至第14回新株予約権(平成21年12月18日取締役会決議) (注)1、2、3	普通株式	5,421	5,421	3,874	6,968	1,544
	ストックオプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	1,504
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	3,049

(注)1. 第8回乃至第14回新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権であります。

2. 第8回乃至第14回新株予約権の当連結会計年度末の「新株予約権の目的となる株式の数」欄は、当該新株予約権の新株予約権要項に規定された行使価額の修正条項に基づく第8回乃至第10回新株予約権の行使価額93,000円(平成23年6月30日現在)を、当連結会計年度末に存在する新株予約権に適用したとみなした場合の株式数であります。

3. 第8回乃至第14回新株予約権における当連結会計年度増加は、平成22年5月14日開催の取締役会決議により、平成22年7月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。また、当連結会計年度減少は、行使価額の修正に伴い目的となる株式の数が調整されたことによるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月25日 定時株主総会	普通株式	136,890	3,000	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	91,260	-	-	91,260
合計	91,260	-	-	91,260
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第8回乃至第14回新株予約権(平成21年12月18日取締役会決議) (注)1、2	普通株式	6,968	-	6,968	-	-
	ストックオプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注)1. 第8回乃至第14回新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権であります。

2. 第8回乃至第14回新株予約権における当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,990,458千円	1,762,392千円
現金及び現金同等物	1,990,458	1,762,392

## (リース取引関係)

## (借主側)

## ファイナンス・リース取引

## 所有権移転ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、バイオ事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

## リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い短期的な預金等によることとしております。投資事業においてはバイオベンチャー企業への投資を行っております。資金調達については自己資本、銀行借入によることとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び開発活動を目的とした資金調達であり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、投資事業におけるバイオベンチャー企業への投資によるものであり、投資先は小規模かつ未公開企業が多いことから、実質価額の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの売上高の大半は欧米のOEM先向けのものであり、その取引価格は、ユーロ建、ドル建、円建のものが混在しております。欧州子会社において、現地生産・販売を実施している製品を除き、価格に対する為替変動の影響については、概ね、その為替差損益について両社で折半し、取引価格に加減算する契約となっておりますが、いずれにせよ為替変動の影響を受けるものとなっております。なお、現在、デリバティブは利用しておりません。

変動金利による借入金については、現在、デリバティブは利用しておらず、借入時に市場動向を考慮し、担当役員の承認のもと実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、営業取引等に基づく資金の収支及び設備投資予定に基づく支出予定を勘案して、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、手元資金に不足が生じないよう管理しております。

投資有価証券における実質価額変動リスク及び流動性リスクの管理

連結子会社による投資事業の主な投資対象は、将来、株式上場や売却等によりキャピタルゲインが期待できる未上場企業であります。未上場企業への投資は、投資候補先企業に対する、事業性、技術力、財務状況、経営者評価等の観点から評価を行い、所定の投資委員会で投資の可否を決定しております。

投資後は、投資先企業の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努めておりますが、一定以上の損失が見込まれる場合には、速やかに評価損を計上する等の対応を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち75.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。リース債務については、金額に重要性が乏しいことから注記を省略しております。

## 前連結会計年度（平成23年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,990,458	1,990,458	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	551,405 1,819		
	549,586	549,586	-
資産計	2,540,044	2,540,044	-
(1) 買掛金	232,078	232,078	-
(2) 社債	200,000	199,411	588
(3) 長期借入金	1,040,622	1,038,143	2,478
負債計	1,472,000	1,469,633	3,067

(\*)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

## 当連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,762,392	1,762,392	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	864,083 2,588		
	861,495	861,495	-
資産計	2,623,888	2,623,888	-
(1) 買掛金	214,542	214,542	-
(2) 長期借入金	1,525,585	1,523,169	2,415
負債計	1,740,127	1,737,711	2,415

(\*)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

## 負債

## (1) 買掛金

買掛金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
非上場株式(*1、2)	254,428	251,103

(\*1) これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

(\*2) 前連結会計年度において、非上場株式について4,247千円の減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について388千円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,990,122	-	-	-
受取手形及び売掛金	551,405	-	-	-
合計	2,541,528	-	-	-

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,761,807	-	-	-
受取手形及び売掛金	864,083	-	-	-
合計	2,625,891	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
退職給付費用(千円)	19,463	20,365
確定拠出年金にかかる要拠出額(千円)	19,463	20,365

## (ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	1,504千円	-千円

## 2. 権利不行使による失効により利益として計上した額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
新株予約権戻入益	-千円	3,049千円

## 3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 22名 子会社の従業員 7名	当社の取締役 6名 当社の監査役 3名 子会社の取締役 2名 当社及び子会社の従業員 65名 当社の顧問 2名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 952株(注2)	普通株式 1,584株
付与日	平成18年4月13日	平成23年6月6日
権利確定条件	付与日(平成18年4月13日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成23年6月6日)以降、権利確定日(平成25年10月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自平成18年4月13日 至平成20年4月1日)	2.5年間 (自平成23年6月6日 至平成25年10月28日)
権利行使期間	権利確定後4年以内。	権利確定後1年以内。

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成22年5月14日開催の取締役会決議により、平成22年7月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。これに伴い、平成18年ストック・オプションにつきましては、株式の数が調整されており、上記は株式分割後の数値であります。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	1,584
付与	-	-
失効	-	1,584
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	562	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	562	-
未行使残	-	-

（注）平成22年5月14日開催の取締役会決議により、平成22年7月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。これに伴い、平成18年ストック・オプションにつきましては、株式の数が調整されており、上記は株式分割後の数値であります。

## 単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	90,000	33,200
行使時平均株価（円）	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	950

（注）平成22年5月14日開催の取締役会決議により、平成22年7月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。これに伴い、平成18年ストック・オプションにつきましては、権利行使価格が調整されており、上記は株式分割後の数値であります。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	800,189千円	796,287千円
減価償却超過額	17,582	10,268
製品評価損否認	12,777	11,196
賞与引当金	2,390	2,207
未払事業所税等否認	2,455	2,253
未払社会保険	308	288
為替差損	10,860	4,384
未払費用	2,578	2,204
その他	1,940	2,885
繰延税金資産小計	851,083	831,976
評価性引当額	807,096	793,495
繰延税金資産合計	43,986	38,480
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	38,399	35,250
繰延税金負債合計	38,399	35,250
繰延税金資産(負債)の純額	5,587	3,229

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この変更による影響は軽微であります。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (賃貸不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に日本において主力製品であるDNA自動抽出装置等の生産を行い、海外現地法人を通じて、世界各国に製品を提供しております。各々の現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、独立性をもち事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「ドイツ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益又は損失( )は、営業利益又は損失( )の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	米国	ドイツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	579,866	866,674	1,696,219	3,142,760	-	3,142,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,037,889	2,018	4,676	2,044,584	2,044,584	-
計	2,617,755	868,692	1,700,896	5,187,344	2,044,584	3,142,760
セグメント利益又はセグメント 損失( )	331,804	39,647	12,260	279,895	152,342	432,238
セグメント資産	2,715,298	347,606	585,994	3,648,899	953,656	4,602,555
その他の項目						
減価償却費	101,162	2,578	35,951	139,693	653	139,039
のれんの償却額	536	-	-	536	-	536
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	138,215	4,581	85,224	228,021	10,174	217,846

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 152,342千円には、セグメント間取引消去7,844千円及び配賦不能営業費用 160,187千円が含まれており、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額953,656千円には、セグメント間取引消去 504,643千円及び全社資産1,458,251千円が含まれており、その主なものは、親会社における現金及び預金であります。

3. 減価償却費の調整額 653千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 10,174千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	米国	ドイツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	964,728	705,425	1,850,119	3,520,274	-	3,520,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,973,015	2,583	3,768	1,979,367	1,979,367	-
計	2,937,743	708,009	1,853,888	5,499,641	1,979,367	3,520,274
セグメント利益又はセグメント 損失（ ）	16,983	30,497	16,303	29,818	165,903	136,085
セグメント資産	2,864,877	360,782	562,804	3,788,464	795,676	4,584,140
その他の項目						
減価償却費	92,400	2,765	34,089	129,254	5,683	123,570
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	66,438	-	1,840	68,278	4,490	63,788

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額 165,903千円には、セグメント間取引消去 6,171千円及び配賦不能営業費用 159,732千円が含まれており、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額795,676千円には、セグメント間取引消去 517,786千円及び全社資産1,313,463千円が含まれており、その主なものは、親会社における現金及び預金であります。

3. 減価償却費の調整額 5,683千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 4,490千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	DNA自動 抽出装置等	試薬・消耗品類	メンテナンス関連	その他	合計
外部顧客への売上高	1,990,748	790,592	311,573	49,844	3,142,760

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	欧州	その他	合計
491,842	856,232	1,748,057	46,627	3,142,760

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

## (2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	ドイツ	合計
603,961	1,728	215,389	821,078

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Roche Diagnostics GmbH	931,604	ドイツ
Qiagen Instruments AG	503,890	ドイツ
三菱化学メディエンス(株)	363,498	日本
Life Technologies Inc.	327,873	米国

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	DNA自動抽出装置等	試薬・消耗品類	メンテナンス関連	その他	合計
外部顧客への売上高	2,051,337	898,353	320,731	249,851	3,520,274

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
817,828	698,307	1,948,725	55,411	3,520,274

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	ドイツ	合計
586,794	1,690	148,101	736,585

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Qiagen Instruments AG	805,833	ドイツ
Roche Diagnostics GmbH	794,281	ドイツ
三菱化学メディエンス(株)	620,017	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
持分法適用関連会社	エヌピーエス㈱	秋田県大館市	80,000	当社製品の製造	（所有）直接 33.4	当社製品の製造 役員の兼任	当社製品の購入	494,867	買掛金	73,913

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。  
 2．取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日）
1株当たり純資産額	29,640.40円	1株当たり純資産額 26,947.89円
1株当たり当期純損失金額（ ）	4,017.95円	1株当たり当期純損失金額（ ） 2,071.64円

- （注）1．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額が発生しているため記載しておりません。

2．1株当たり当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日）
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失（ ）（千円）	366,678	189,057
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（ ）（千円）	366,678	189,057
期中平均株式数（株）	91,260	91,260

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成24年7月31日開催の取締役会において、株式保有相手先との基本合意に基づき、当社の持分法適用関連会社であるエヌピーエス(株)の株式を追加取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エヌピーエス(株)

事業の内容 電子部品・電子機器、計測機器・試験機器、自動制御装置・工作機械、医療機器等の製造販売等

(2) 企業結合を行う主な理由

現在、当社グループの事業領域である遺伝子診断分野は、感染症やDNA鑑定等の臨床現場における利用の増加により、自動化装置の需要が世界的に広がっています。こうした事業環境を鑑みて、更なる生産管理体制の強化と製造コスト削減を実現することを目的としています。

(3) 企業結合日

平成24年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

エヌピーエス(株)

(6) 取得する議決権比率

企業結合直前に所有する議決権比率 33.4%

企業結合日に追加取得する議決権比率 17.6%

取得後の議決権比率 51.0%

(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合直前に保有するエヌピーエス(株)株式の企業結合日における時価 139,264千円

企業結合日において取得するエヌピーエス(株)株式の時価 73,384千円

取得原価 212,649千円

3. 段階取得による損益

段階取得による差損が9,141千円発生する見込みとなっております。

4. 発生するのれんの金額、発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回る見込みであるため、負ののれんが13,959千円発生する見込みとなっております。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産 322,538千円

固定資産 368,662

資産合計 691,201

流動負債 213,029

固定負債 33,840

負債合計 246,870

(注) 上記は、連結上、必要な調整を反映したものです。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成 年 月 日)	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成 年 月 日)
プレジジョン・システム・サイエンス㈱	第3回無担保社債	18.7.31	100,000	-	1.94	なし	23.7.29
プレジジョン・システム・サイエンス㈱	第4回無担保社債	18.9.29	100,000	-	1.65	なし (注)	23.9.29
合計	-	-	200,000	-	-	-	-

(注) 第4回無担保社債は、銀行保証付の社債であり、保証に対し根抵当権を設定しております。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	233,387	436,241	1.12	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,213	9,768	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	807,235	1,089,344	1.11	平成25年～平成29年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	13,601	3,832	-	平成25年～平成27年
合計	1,065,436	1,539,186	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	465,544	378,121	191,967	53,712
リース債務	2,057	1,249	525	-

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	822,177	1,722,950	2,506,254	3,520,274
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額( )(千円)	48,972	79,173	142,694	170,440
四半期(当期)純損失金額 ( )(千円)	58,668	95,316	159,422	189,057
1株当たり四半期(当期)純 損失金額( )(円)	642.88	1,044.45	1,746.90	2,071.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	642.88	401.57	702.46	324.73

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,458,251	1,313,463
受取手形	2,754	<sup>3</sup> 2,719
売掛金	<sup>2</sup> 560,946	<sup>2</sup> 739,221
商品及び製品	675,371	647,243
仕掛品	44,256	94,759
原材料及び貯蔵品	27,066	25,191
前渡金	-	4,725
前払費用	17,825	14,034
未収還付消費税等	92,069	71,552
関係会社短期貸付金	116,000	135,000
未収入金	48,676	58,953
その他	4,323	4,365
貸倒引当金	616	805
流動資産合計	3,046,925	3,110,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 283,245	<sup>1</sup> 283,245
減価償却累計額	98,078	106,167
建物(純額)	185,167	177,077
機械及び装置	58,472	58,472
減価償却累計額	56,982	57,280
機械及び装置(純額)	1,489	1,191
車両運搬具	1,005	1,005
減価償却累計額	705	893
車両運搬具(純額)	299	112
工具、器具及び備品	744,154	793,603
減価償却累計額	662,546	703,146
工具、器具及び備品(純額)	81,607	90,457
土地	<sup>1</sup> 272,530	<sup>1</sup> 272,530
リース資産	35,924	35,924
減価償却累計額	28,446	31,793
リース資産(純額)	7,477	4,130
有形固定資産合計	548,571	545,500
無形固定資産		
ソフトウェア	17,972	19,945
ソフトウェア仮勘定	5,000	-
その他	72	72
無形固定資産合計	23,045	20,018



	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	194,561	194,561
その他の関係会社有価証券	162,280	154,683
出資金	10	11
関係会社出資金	107,520	107,520
関係会社長期貸付金	35,000	-
長期前払費用	6,500	5,062
その他	70	70
投資その他の資産合計	505,942	461,908
固定資産合計	1,077,559	1,027,427
資産合計	4,124,484	4,137,851
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 221,521	2 210,577
1年内償還予定の社債	1 200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 233,387	1 436,241
リース債務	11,213	9,768
未払金	91,992	83,629
未払費用	11,834	9,287
未払法人税等	3,194	5,471
前受金	2,644	945
預り金	12,555	11,117
賞与引当金	5,916	5,839
その他	2,758	2,197
流動負債合計	797,017	775,074
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 807,235	1 1,089,344
リース債務	13,601	3,832
その他	566	152
固定負債合計	821,402	1,093,329
負債合計	1,618,420	1,868,404

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,217,194	2,217,194
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	251,999	251,999
資本剰余金合計	251,999	251,999
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	13,689	13,689
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	20,132	213,434
利益剰余金合計	33,821	199,745
株主資本合計	2,503,015	2,269,447
新株予約権	3,049	-
純資産合計	2,506,064	2,269,447
負債純資産合計	4,124,484	4,137,851

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 2,586,301	1 2,862,784
その他の営業収入	1, 2 16,031	1, 2 34,365
売上高合計	2,602,333	2,897,149
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	700,598	675,371
当期製品製造原価	1,825,638	1,957,345
合計	2,526,237	2,632,717
製品他勘定振替高	6 6,812	6 24,339
製品期末たな卸高	675,371	647,243
製品売上原価	1,844,052	1,961,133
商品売上原価		
商品期首たな卸高	47,849	-
合計	47,849	-
商品他勘定振替高	7 47,849	-
商品売上原価	-	-
売上原価合計	3 1,844,052	3 1,961,133
売上総利益	758,280	936,015
販売費及び一般管理費	4, 5 1,181,062	4, 5 1,108,583
営業損失( )	422,781	172,567
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 4,051	1 2,841
有価証券利息	-	7
受取配当金	192,875	4,702
為替差益	8,582	-
業務受託料	1 11,090	1 1,200
保険返戻金	218	1,544
その他	16,425	1,584
営業外収益合計	233,242	11,881
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13,399	15,179
社債利息	4,965	566
為替差損	-	47,487
新株予約権発行費	3,000	-
投資事業組合運用損	20,924	7,348
その他	479	52
営業外費用合計	42,768	70,635
経常損失( )	232,307	231,321

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	8 422	-
貸倒引当金戻入額	1 33,134	-
新株予約権戻入益	-	3,049
その他	11	-
特別利益合計	33,568	3,049
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	9 1,117	9 628
特別損失合計	1,117	628
税引前当期純損失( )	199,856	228,901
法人税、住民税及び事業税	31,572	4,666
法人税等調整額	12,403	-
法人税等合計	43,976	4,666
当期純損失( )	243,833	233,567

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	59,301	2.9	59,880	2.7
人件費		214,545	10.6	235,644	10.8
外注費		1,684,734	83.6	1,817,654	83.5
経費		57,481	2.9	64,322	3.0
当期総製造費用		2,016,063	100.0	2,177,501	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	13,425		44,256	
合計		2,029,488		2,221,758	
期末仕掛品棚卸高		44,256		94,759	
他勘定振替高		159,593		169,653	
当期製品製造原価		1,825,638		1,957,345	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
運賃	152千円	257千円
減価償却費	27,697	35,414
旅費交通費	18,600	19,977
消耗品費	6,035	3,757
その他	4,995	4,915

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
研究開発費への振替高	159,593千円	169,653千円
合計	159,593	169,653

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,217,194	2,217,194
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,217,194	2,217,194
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	251,999	251,999
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	251,999	251,999
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	-	13,689
当期変動額		
利益準備金の積立	13,689	-
当期変動額合計	13,689	-
当期末残高	13,689	13,689
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
当期首残高	414,544	20,132
当期変動額		
利益準備金の積立	13,689	-
剰余金の配当	136,890	-
当期純損失( )	243,833	233,567
当期変動額合計	394,412	233,567
当期末残高	20,132	213,434
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,883,738	2,503,015
当期変動額		
剰余金の配当	136,890	-
当期純損失( )	243,833	233,567
当期変動額合計	380,723	233,567
当期末残高	2,503,015	2,269,447

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	1,544	3,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,504	3,049
当期変動額合計	1,504	3,049
当期末残高	3,049	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,885,282	2,506,064
当期変動額		
剰余金の配当	136,890	-
当期純損失（ ）	243,833	233,567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,504	3,049
当期変動額合計	379,218	236,617
当期末残高	2,506,064	2,269,447

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。  
なお、投資事業組合等（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。  
建物及び構築物 3～50年  
機械及び装置 4～12年  
車両運搬具 4年  
工具、器具及び備品 2～20年  
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。  
(3) リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
4. 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
(2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

- （損益計算書）  
前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた218千円は、「保険返戻金」218千円として組み替えております。

【追加情報】

- （会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）  
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。



## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
建物	184,458千円	176,513千円
土地	272,530	272,530
計	456,988	449,043

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
1年内償還予定の社債	100,000千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	129,250	220,992
長期借入金	485,508	621,184

## 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
流動資産		
売掛金	409,659千円	435,607千円
流動負債		
買掛金	52,990千円	82,266千円

## 3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
受取手形	-千円	882千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
製品売上高	2,064,016千円	2,006,756千円
その他の営業収入	16,031	34,365
貸倒引当金戻入額	33,134	-
業務受託料	11,090	1,200
受取利息	3,764	2,684

## 2 その他の営業収入は、ロイヤルティ手数料を計上しております。

## 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
	44,593千円	52,283千円

- 4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19.2%、当事業年度19.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80.8%、当事業年度80.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
給料及び手当	173,033千円	167,823千円
賞与引当金繰入額	2,006	1,866
支払手数料	147,271	129,273
役員報酬	92,400	93,932
減価償却費	52,497	37,031
貸倒引当金繰入額	-	454
研究開発費	428,782	432,010

- 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
	428,782千円	432,010千円

- 6 製品売上原価の中の他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
消耗品費への振替高	10,343千円	4,829千円
研究開発費への振替高	1,807	107
工具、器具及び備品への振替高	35,429	19,402
売上原価(商品)からの受入高	41,607	-
その他	839	-
計	6,812	24,339

- 7 商品売上原価の中の他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上原価(製品)への振替高	47,849千円	- 千円
計	47,849	-

- 8 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
工具、器具及び備品	422千円	- 千円
計	422	-

- 9 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
機械及び装置	307千円	- 千円
工具、器具及び備品	810	628
計	1,117	628

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主にバイオ事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式194,561千円、その他の関係会社有価証券162,280千円、関係会社出資金107,520千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式194,561千円、その他の関係会社有価証券154,683千円、関係会社出資金107,520千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	548,768千円	564,708千円
減価償却超過額	13,373	7,727
製品評価損否認	12,777	11,196
賞与引当金	2,390	2,207
未払事業所税等否認	2,455	2,253
未払社会保険	308	288
その他	1,634	2,488
繰延税金資産小計	581,708	590,869
評価性引当額	581,708	590,869
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失のため、注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この変更による影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
1株当たり純資産額	27,427.30円	1株当たり純資産額	24,867.93円
1株当たり当期純損失金額( )	2,671.85円	1株当たり当期純損失金額( )	2,559.37円

（注）1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額が発生しているため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(千円)	243,833	233,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	243,833	233,567
期中平均株式数(株)	91,260	91,260

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定 資産	建物	283,245	-	-	283,245	106,167	8,089	177,077
	機械及び装置	58,472	-	-	58,472	57,280	297	1,191
	車両運搬具	1,005	-	-	1,005	893	187	112
	工具、器具及び備品	744,154	63,907	14,457	793,603	703,146	54,427	90,457
	土地	272,530	-	-	272,530	-	-	272,530
	リース資産	35,924	-	-	35,924	31,793	3,346	4,130
	計	1,395,332	63,907	14,457	1,444,781	899,280	66,349	545,500
無形固定 資産	ソフトウェア	67,838	8,070	-	75,908	55,962	6,097	19,945
	ソフトウェア仮勘定	5,000	-	5,000	-	-	-	-
	その他	72	-	-	72	-	-	72
	計	72,911	8,070	5,000	75,981	55,962	6,097	20,018
長期前払費用	6,500	106	1,544	5,062	-	-	5,062	

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(有形固定資産)

工具、器具及び備品	増加額(千円)	製造・開発活動のための設備取得	26,048
		製造活動のための金型製作	29,328
	減少額(千円)	デモンストレーション用機器の除却	12,526

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	616	805	265	350	805
賞与引当金	5,916	5,839	5,916	-	5,839

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	535
預金	
当座預金	496,295
普通預金	815,686
別段預金	945
小計	1,312,927
合計	1,313,463

## 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)常光	1,189
(株)古河電工アドバンスエンジニアリング	882
三和理研(株)	437
(株)ニッポンジーン	210
合計	2,719

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年6月	882
7月	206
8月	804
9月	826
合計	2,719

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱化学メディエンス(株)	270,085
Precision System Science USA, Inc.	214,687
Precision System Science Europe GmbH	214,574
シスメックス(株)	14,455
ジェネティン(株)	6,180
その他	19,238
合計	739,221

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
560,946	2,979,280	2,801,005	739,221	79.1	79.9

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

品目	金額(千円)
DNA自動抽出装置等	385,875
試薬・消耗品類	60,495
メンテナンス関連	163,319
その他	37,552
合計	647,243

## 仕掛品

品目	金額(千円)
DNA自動抽出装置等	1,984
その他	92,774
合計	94,759

## 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
試薬原材料等	25,159
その他	32
合計	25,191

## 買掛金

相手先	金額(千円)
エヌピーエス(株)	73,913
谷村電気精機(株)	48,460
日本パルスモーター(株)	24,392
(株)古河電工アドバンストエンジニアリング	14,345
ジェネティン(株)	8,229
その他	41,236
合計	210,577

## 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	220,992
(株)常陽銀行	39,984
(株)筑波銀行	33,324
(株)三井住友銀行	33,320
(株)東京都民銀行	29,988
(株)りそな銀行	20,004
(株)京葉銀行	19,992
(株)三菱東京UFJ銀行	19,992
(株)商工組合中央金庫	18,645
合計	436,241

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	621,184
(株)常陽銀行	113,368
(株)商工組合中央金庫	81,355
(株)東京都民銀行	73,364
(株)筑波銀行	66,676
(株)三井住友銀行	41,690
(株)三菱東京UFJ銀行	33,360
(株)京葉銀行	30,028
(株)りそな銀行	28,319
合計	1,089,344

## (3)【その他】

該当事項はありません。



**第6【提出会社の株式事務の概要】**

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.pss.co.jp">http://www.pss.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書  
事業年度（第26期）（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）平成23年9月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成23年9月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第27期第1四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出  
（第27期第2四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出  
（第27期第3四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成23年9月28日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成24年8月1日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成24年9月27日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月27日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 浩史 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 裕司 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社が平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年9月27日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 斉藤 浩史 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 裕司 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。